

平成23年度

宮城県歳入歳出決算審査意見書

宮城県基金運用状況審査意見書

宮城県健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

宮城県監査委員

目 次

I 宮城県歳入歳出決算審査意見書

1	審査の対象	1
2	審査の方法	2
3	審査の結果及び意見	2
(1)	審査の結果	2
(2)	意見	8
4	前年度意見に対する執行部の対応状況	13
5	決算の概要	17
6	決算参考資料	
(1)	一般会計	20
ア	款別歳入額	20
イ	県税税目別課税収入状況	21
ウ	県税以外の収入未済状況	22
エ	款別歳出額	24
オ	前年度からの繰越額一覧表	25
カ	翌年度への繰越額一覧表	26
キ	四半期別資金の状況調	28
(2)	特別会計	30
ア	会計別歳入額	30
イ	会計別歳出額	31
ウ	収入未済状況	32
エ	前年度からの繰越額一覧表	33
オ	翌年度への繰越額一覧表	33
カ	四半期別資金の状況調	34
(3)	財産等	36
ア	公有財産	36

イ 重 要 物 品	-----	3 8
ウ 債 権	-----	3 8
エ 基 金	-----	4 1
オ 債務保証及び損失補償	-----	4 4
カ 県 債	-----	4 5

II 宮城県基金運用状況審査意見書

1 審 査 の 対 象	-----	4 7
2 審 査 の 方 法	-----	4 7
3 運 用 の 概 要	-----	4 8
(1) 土 地 基 金	-----	4 8
(2) 企業立地資金貸付基金	-----	4 8
(3) 美術品取得基金	-----	4 9
(4) 高等学校等育英奨学資金貸付基金	-----	4 9
4 審 査 の 結 果 及 び 意 見	-----	5 0
5 運 用 状 況 資 料	-----	5 1
(1) 土 地 基 金	-----	5 1
(2) 企業立地資金貸付基金	-----	5 2
(3) 美術品取得基金	-----	5 3
(4) 高等学校等育英奨学資金貸付基金	-----	5 4

III 宮城県健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

1 審 査 の 対 象	-----	5 5
2 審 査 の 方 法	-----	5 5
3 審 査 の 結 果 及 び 意 見	-----	5 6

宮 監 委 第 50 号

平成24年9月10日

宮城県知事 村 井 嘉 浩 殿

宮城県監査委員	安	藤	俊	威
宮城県監査委員	菅	間		進
宮城県監査委員	遊	佐	勘	左衛門
宮城県監査委員	工	藤	鏡	子

平成23年度宮城県歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された平成23年度宮城県一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに平成23年度宮城県基金運用状況について、次のとおり意見書を提出します。

宮 城 県 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

I 宮城県歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

平成24年7月11日審査に付された平成23年度宮城県歳入歳出決算は、次のとおりである。

- (1) 宮城県一般会計決算
- (2) 宮城県公債費特別会計決算
- (3) 宮城県母子寡婦福祉資金特別会計決算
- (4) 宮城県小規模企業者等設備導入資金特別会計決算
- (5) 宮城県農業改良資金特別会計決算
- (6) 宮城県沿岸漁業改善資金特別会計決算
- (7) 宮城県林業・木材産業改善資金特別会計決算
- (8) 宮城県県有林特別会計決算
- (9) 宮城県土地取得特別会計決算
- (10) 宮城県土地区画整理事業特別会計決算
- (11) 宮城県流域下水道事業特別会計決算
- (12) 宮城県港湾整備事業特別会計決算

2 審 査 の 方 法

一般会計及び各特別会計の全般について、決算の計数は正確であるか、予算の執行は議決の趣旨に沿い適正かつ効率的に行われているか、収入支出事務は関係法令等に基づき適正に処理されているか、財産の取得、管理・運用及び処分は適正に行われているかの視点をもって、対象機関から必要な資料の提出と説明を求め、既に行った定期監査及び例月出納検査の結果を参照し、慎重に審査を行った。県警察については、会計帳票・証拠書類の調査に加え、捜査員からの聴取り調査を実施した。

3 審 査 の 結 果 及 び 意 見

(1) 審査の結果

平成23年度宮城県歳入歳出決算について審査した結果、一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算における計数は正確と認められた。また、予算執行、収入支出事務、契約事務及び財産管理等の財務に関する事務の執行については、関係法令等に従い、概ね適正に処理されているものと認められた。

なお、留意改善すべき事項は以下のとおりである。

[収入関係]

- 1 県税の収入未済額については、81億2,522万4,040円と前年度を12億4,656万5,915円（前年度比13.3%減）下回り大幅に縮減されている。これは、滞納処分の強化、多様な納税手法の採用による滞納未然防止対策などの徴収努力とともに、震災による減免等により個人県民税の課税額が減少したことが要因となっている。しかしながら、依然として多額の収入未済額が認められることから、引き続き適切な徴収対策を講じる必要がある。特に収入未済額の約8割を占める個人県民税については、市町村との連携を強化し、縮減に向け積極的に取り組む必要がある。

○県税収入未済額 【税務課・地方税徴収対策室、県税事務所】

現年度分	1,860,958,201円	(3,279,835,756円)
過年度分	6,264,265,839円	(6,091,954,199円)
合 計	8,125,224,040円	(9,371,789,955円) * ()は、平成22年度を表す。以下同じ。

2 県税以外の収入未済額（繰越事業に係る未収入特定財源を除く。）は、21億2,934万5,777円と前年度を1億3,534万7,767円（前年度比6.0%減）下回っているが、産業廃棄物最終処分場の行政代執行に係る特別納付金5億5,557万2,911円（前年度比6.8%増）、母子寡婦福祉資金貸付金償還金9,427万9,560円（前年度比7.9%増）、林業・木材産業改善資金貸付金償還金2,066万8,000円（前年度比20.5%増）などにおいては収入未済額が増加している。一方で、県営住宅使用料のように担当部・課の努力により減少している事例もあり、全庁的に引き続き縮減に向けた対策を講じるとともに、適切な債権管理を図る必要がある。

○特別納付金（産業廃棄物最終処分場の行政代執行に係る費用）に係る収入未済額 【廃棄物対策課・竹の内産廃処分場対策室】

現年度分	35,456,887円	(26,161,068円)
過年度分	520,116,024円	(493,954,956円)
合計	555,572,911円	(520,116,024円)

○県営住宅使用料及び県営住宅駐車場使用料に係る収入未済額 【住宅課】

県営住宅使用料

現年度分	66,531,312円	(113,441,390円)
過年度分	206,449,755円	(192,484,918円)
合計	272,981,067円	(305,926,308円)

県営住宅駐車場使用料

現年度分	5,631,000円	(9,671,000円)
過年度分	9,769,700円	(9,402,000円)
合計	15,400,700円	(19,073,000円)

○県産材産地体制整備資金貸付金元金に係る収入未済額 【林業振興課】

現年度分	0円	(0円)
過年度分	271,654,077円	(271,897,784円)
合計	271,654,077円	(271,897,784円)

○土地区画整理組合事業資金貸付金償還金の延滞金に係る収入未済額 【都市計画課】

現年度分	0円	(0円)
過年度分	237,227,702円	(237,227,702円)
合計	237,227,702円	(237,227,702円)

○母子寡婦福祉資金貸付金償還金及び児童保護費に係る収入未済額 【子育て支援課, 保健福祉事務所, 児童相談所】

母子寡婦福祉資金貸付金償還金

現年度分	16,603,956円	(20,843,075円)
過年度分	77,675,604円	(66,554,367円)
合計	94,279,560円	(87,397,442円)

児童保護費

現年度分	2,961,260円	(3,384,640円)
過年度分	14,862,814円	(14,157,723円)
合計	17,824,074円	(17,542,363円)

○放置違反金に係る収入未済額 【警察本部】

現年度分	8,114,000円	(11,002,000円)
過年度分	26,236,095円	(26,853,135円)
合計	34,350,095円	(37,855,135円)

○林業・木材産業改善資金貸付金償還金に係る収入未済額 【農林水産経営支援課】

現年度分	4,280,000円	(4,804,000円)
過年度分	16,388,000円	(12,354,000円)
合計	20,668,000円	(17,158,000円)

○扶養保険費に係る収入未済額 【障害福祉課】

現年度分	735,290円	(1,631,510円)
過年度分	11,713,760円	(11,434,870円)
合計	12,449,050円	(13,066,380円)

○その他の収入未済：8箇所

3 使用料、手数料及び財産貸付収入において、調定遅延が認められたので、今後再発しないように対策を講じる必要がある。

○調定遅延：6箇所

4 収入証紙の取扱いにおいて、不適切なものが認められたので、今後再発しないように対策を講じる必要がある。

○証紙貼用実績簿記載誤り・証紙消印不備：1箇所

5 国庫補助金において、調定誤りが認められたので、今後再発しないように対策を講じる必要がある。

○調定誤り：1箇所

6 寄付金収入において、不適切なものが認められたので、今後再発しないように対策を講じる必要がある。

○会計年度所属区分誤り：1箇所

7 雑入において、督促を行っていないものが認められたので、今後再発しないように対策を講じる必要がある。

○督促を行っていないもの：1箇所

[支出関係]

1 役務費及び賃借料の支出事務において、不適切なものが認められたので、今後再発しないように対策を講じる必要がある。

○応急仮設（民間賃貸）住宅借上げに係る家賃等の二重払い【保健福祉総務課・震災援護室】

件 数 1, 8 5 9 件

金 額 5 7 5, 3 0 0, 2 0 4 円

2 旅費及び工事等の支出事務において、不適切なものが認められたので、今後再発しないように対策を講じる必要がある。

○旅費支払遅延，算定誤り，精算遅延：10箇所

○工事請負費支払遅延：2箇所

○需用費精算遅延：1箇所

3 委託料において、検査遅延が認められたので、今後再発しないように対策を講じる必要がある。

○検査遅延：1箇所

4 予算の繰越手続きにおいて、不適切なものが認められたので、今後再発しないように対策を講じる必要がある。

○繰越手続き誤り：1箇所

[財産管理関係]

1 河川区域内において、不法占用が認められたので、一層の管理の徹底を図る必要がある。

○不法占用の状況：1箇所

平成23年度末不法占用件数 66件

平成22年度末不法占用件数 78件

2 物品の管理において、不適切な取扱いが認められたので、今後再発しないように対策を講じる必要がある。

○物品登録不備：1箇所

件 数 98点

金 額 12,321,104円

[契約関係]

- 1 契約事務において、不適切な執行が認められたので、今後再発しないように対策を講じる必要がある。
 - 議会の議決を経ないで契約を締結したもの【原子力安全対策課，契約課】
 - 変更契約を締結していないもの：1箇所
 - 変更契約の遅延：1箇所
 - 請書を徴収していないもの：3箇所
 - 予定価格を設定していないもの：3箇所

- 2 重要物品の借用について、執行権限を越えた覚書の締結が認められたので、今後再発しないように対策を講じる必要がある。
 - 職務権限のない覚書の締結：1箇所

- 3 委託契約の履行確認において、不適切な取扱いが認められたので、今後再発しないように対策を講じる必要がある。
 - 検査調書を作成していないもの：1箇所
 - 完了検査の遅延：1箇所

[その他]

- 歳入歳出外現金の取扱いにおいて、不適切な執行が認められたので、今後再発しないように対策を講じる必要がある。
- 受入れが超過しているもの：1箇所
 - 払出しのないもの，払出しの遅延：4箇所
 - 受入れのない払出し：2箇所

(2) 意 見

本県の財政状況は、三位一体改革での地方交付税の大幅な削減による影響に加え、リーマンショック以降落ち込んだ県税収入が回復には至らず、一方で社会保障関係費の増嵩が続いていることから、依然として多額の臨時財政対策債の発行を余儀なくされ、県債全体に占める現在高が約四分の一の規模に達している。今後、地方財政措置の抜本の見直しがない限り、その残高が減少する見込みも立たないなど、構造的な問題が改善されていない。そうした中、将来的な財政再生団体への転落回避に配慮した上で、東日本大震災からの復旧・復興に係る膨大な財政需要に対応しなければならないという、かつてない厳しい財政運営が求められている。

平成23年度においては、県税収入が東日本大震災に伴う減免等により前年度と比較し約180億円の減収となったものの、震災に係る復旧・復興事業の地方負担分や地方税の減収分に対する震災復興特別交付税の措置など、国による手厚い財政措置により財源が確保され、結果的に財政調整基金等の財源調整機能を有する3基金の合計現在高は前年度より約299億円増加した。

しかしながら、県債現在高が臨時財政対策債の大幅な発行などにより前年度と比較し約510億円増加するとともに、経常収支比率は93.3%（前年度88.2%）と前年度より5.1ポイント悪化し、財政構造は依然として硬直化している状況にある。また、実質公債費比率も15.5%（前年度15.1%）と悪化し、今後の県財政の運営は予断を許さない状況が続いている。

このため、震災対応を含め今後の財政需要を考慮すると、より一層の財源確保が喫緊の課題であり、これまで以上に歳入確保と効率的な歳出執行の取組を徹底させるほか、震災復興に係る国への働きかけなどの対応が強く求められる。今後とも、宮城県震災復興計画の基本理念に基づく本県の着実な復興を推進するために、財政再生団体への転落は絶対に回避するという強い決意のもと、なお一層適切な財政運営に努められたい。

歳入においては、収入未済額縮減推進会議を開催し、債権管理の事務手続きマニュアルを作成するとともに、収入未済額が1千万円を超える地方機関を訪問指導するなど、全庁的な収入未済額縮減に取り組んでおり、平成23年度決算では県税及び県税以外の収入未済額がそれぞれ13.3%、6.0%減少し、一定の成果が認められる。引き続き、財源の確保及び負担の公平性の観点から、収入未済額縮減への取組を継続されたい。

県税については、東日本大震災の被災者に配慮しながら、差押徴収の強化や宮城県地方税滞納整理機構による市町村支援などの縮減対策を実施している。また、震災による減免なども要因となり、県税収入未済額の約8割を占める個人県民税について、収入未済額が大幅に減少している。引き続き特別徴収未実施事業所に対する特別徴収制度への移行促進の着実な実施など、市町村との連携を一層強化し税収確保に努力されたい。

県税以外については、貸付時や給付開始時の制度の周知徹底による新規発生防止や延滞が発生した場合の迅速な督促など、早期対応に一層積極的に取り組むとともに、効果的な対応策を開発するなど抜本的な対策を講じられたい。特に、母子寡婦福祉資金貸付金償還金については、収入未済額の増加傾向が続いており憂慮すべき状況にある。今後は、現況に対して強い危機意識を持ち、組織を挙げて徹底した取組を行われたい。

県債の年度末現在高は、臨時財政対策債、国の予算等貸付金債、教育・福祉施設等整備事業債及び中小企業高度化資金債が増加し、総額では前年度と比較して510億7,743万9,122円増加の1兆6,929億8,138万6,802円となっている。今後とも、震災復興に向けて膨大な財源が必要となることから、国に対して適切な財源措置を求めていくほか、県債現在高の推移を一層注視し、随時必要な対策を講じていく必要がある。

歳出においては、依然として会計事務の遅延や支出誤り等が認められた。東日本大震災への対応を優先せざるを得なかったことの影響と考えられるものもあったが、今後とも会計事務の指導体制の強化、職員研修や情報提供の充実、職場内のチェック体制の強化などにより適正な会計執行に努められたい。

入札・契約制度においては、議会の議決を経ない物品の調達が認められたことは極めて遺憾である。今後このようなことがないように、制度に関する知識の習得とチェック体制強化などの再発防止に努められたい。また、震災復興関連工事等の入札及び契約については、落札率の上昇傾向が続いており、懸念されるところである。契約の公平性・競争性を確保するため、社会・経済情勢を慎重に見極めながら、随時必要な制度の見直しに努められたい。また、一般競争入札が原則であることを踏まえ、随意契約の適用に当たっては、引き続き厳格な運用に努められたい。

事務事業の執行に当たっては、取組状況について県民への周知を図りながら、なお一層成果重視や費用対効果など、県民の視点に立った施策の展開に努められたい。また、業務の推進に当たって、関係部局間の調整が不十分な事例が見受けられるので、留意改善されたい。

特に次の個別事項については、留意改善されたい。

〔東日本大震災復旧・復興関係〕

平成23年3月11日東日本大震災の発生以来、最前線で被災者の救助や捜索にあたった消防・警察関係職員をはじめ、災害対応業務に献身的に従事した職員に改めて敬意を表するとともに、引き続き全庁一丸となって本県の早期の復旧・復興に尽力されるよう期待するものである。

東日本大震災に係る復旧・復興事業の推進に当たっては、宮城県震災復興計画に掲げられた5つの基本理念を職員全員が共有し、適時的確に関係市町村と連携しながら主要施策を推進する必要がある。特に、被災者の生活再建、産業再生と雇用の場の確保、災害廃棄物の処理、教育環境の維持向上、保健・医療・福祉の充実、震災特区制度の活用、各種社会資本整備等を迅速かつ計画的に推進していくことが強く求められている。

また、東日本大震災の発生から今日まで経験したこととその対応について、検証及び評価を確実にを行い、早期に宮城県地域防災計画を見直し将来の大規模災害に備えるとともに、全国で大規模災害の教訓として発信していくことが本県の使命である。

さらに、東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射能問題については、風評被害対策も含めて、きめ細かい対応と積極的な情報発信を行い、安全・安心と信頼の確保に努められたい。

次に掲げる項目については、特に重点的に取り組まれたい。

- ①被災者対策として
 - ・被災者の働く場の確保
 - ・被災者の健康管理及び心のケア
 - ・子どもの心のケア及び家庭・学校・地域教育のフォロー
 - ・被災地の交通安全及び生活安全の確保 等

- ②市町村の復興支援として
 - ・マンパワーの確保対策
 - ・市町村と連携した復旧・復興事業や産業再生支援の推進 等
- ③放射能対策として
 - ・徹底した放射線量測定と県民及び国内外への正しい情報の発信
 - ・市町村と連携した除染事業の推進 等
- ④将来の災害への対応として
 - ・東日本大震災後の県の対応の検証・評価，宮城県地域防災計画の見直し
 - ・通信手段の多様化及び情報・通信網の整備
 - ・災害ボランティアの受入体制とその活用方策
 - ・学校の防災マニュアルの見直し 等
- ⑤国への要望として
 - ・長期的な復興関連予算の確保
 - ・地域の実情を踏まえた柔軟性のある復興支援制度の運用 等
- ⑥東日本大震災を風化させないための発信
- ⑦職員の健康管理の徹底と人材確保

[再生可能エネルギー・省エネルギー関係]

再生可能エネルギー及び省エネルギーについては，太陽光をはじめとした再生可能エネルギーを活用した発電などの普及が従来以上に関心を集める中，県としても，将来の災害時のエネルギー確保の観点にも立って，関係する取組をより一層推進する必要がある。併せて，省エネルギー社会の推進についても継続して取り組む必要がある。

[内部統制関係]

内部統制についてはここ数年来強くその強化を求めてきたところであるが、今般物品の調達において議会の議決を経ない不適切な契約が認められたことは非常に残念である。また、支出事務、財産管理事務においても職員間の相互チェックの不足による処理誤りが散見されている。東日本大震災からの復旧・復興の事業で財政規模が大きく膨らむ中、適切な事務処理を行うためには内部統制の徹底が不可欠であり、複数職員によるチェック体制の確立など、部局間及び職員間の相互牽制作用が働くようなシステムの確立に取り組まれない。

[公社等外郭団体関係]

公社等外郭団体については、第Ⅲ期宮城県公社等外郭団体改革計画を平成22年8月に策定し、早急に改善が必要な団体への重点的な指導や、それ以外の団体への一層の自立的運営の促進が図られている。また、県議会の「県出資団体等調査特別委員会」から平成23年3月に6団体に対して調査が行われ、団体の在り方や改革の方向性に向けた提言が示されたところである。その結果、経営の安定化に向けて抜本的な見直しも進んでいるが、なお方向性が未定の団体もある。今後とも、団体の自立化の促進と統廃合を含めた組織の見直し及び県の負担金・補助金等の縮減を着実に進められたい。また、新公益法人制度への移行が平成25年11月末までと迫ってきていることから、団体や事業の必要性・役割を再検討し、円滑に公益法人改革に対応できるよう適切な指導に努められたい。

[男女共同参画社会推進関係]

男女共同参画社会の推進については、庁内における女性職員の課長補佐級以上への登用が、割合及び実人員ともに前年度より増加している。また、附属機関等においても、女性委員の登用率が前年度より上昇している。今後も目標達成に向け引き続き、全庁的な取組を進められたい。

4 前年度意見に対する執行部の対応状況

平成22年度決算審査意見書において、改善・検討を求めた事項に対する執行部の対応状況の概要は、次のとおりである。

(1) 平成23年度の財政運営について【財政課】

- ① 当初予算の見直しを実施し、416事業の見直しで102億円を捻出
- ② 東日本大震災の復旧・復興事業の実施に当たり、国に対して支援を働きかけた結果、国の第3次補正予算の「震災復興特別交付税」の創設、「東日本大震災復興交付金」などの財政支援制度等により、県債の大幅な増発及び後年度負担の増大を当面回避

H23年度震災復興特別交付税 1,973億円

(2) 収入未済額縮減について

① 収入未済額縮減推進会議

- イ 平成23年8月に開催した会議で、副知事から縮減推進に向けた督励
- ロ 平成23年11月に会議座長と副座長による地方機関（保健福祉事務所等計7事務所）訪問督励
- ハ 「支払督促」「債権放棄」「不納欠損」に係る具体的な事務手続きマニュアルを作成

② 県税【税務課】

- イ 滞納処分に重点を置いた滞納整理により、平成22年度の収入未済額について33.3%を縮減

H22収入未済額（決算ベース）	9,518,029千円
H23縮減額（H24.5末現在）	3,168,079千円
H22収入未済額（H24.5末現在）	6,349,950千円
H23縮減目標額	2,497,000千円
縮減目標達成率	126.9%

ロ 市町村と連携し、特別徴収移行への働きかけを促進

県と市町村連名のチラシにより 18 市町村 39,455 事業所に対し働きかけ

ハ 個人住民税の県税事務所による直接徴収及び市町村との共同催告と地方税滞納整理機構による市町村税の徴収の実施

滞納整理の実施：個人住民税の県税事務所による直接徴収 7 市町 99 事案
地方税滞納整理機構による市町村税の徴収 23 市町村 892 事案

③ 県税外

イ 県営住宅使用料【住宅課】

「県営住宅滞納家賃等縮減推進の取組方針」を策定し、時間外等の訪問督促の強化など可能な対策から速やかに実施したことによる縮減

H23 未収債権縮減目標額 83,050 千円：H24.3 月末 109,000 千円縮減（目標達成率 131%）

ロ 母子寡婦福祉資金貸付金【子育て支援課】

償還指導や夜間、休日訪問の督促の強化による縮減

H23 未収債権縮減目標額 9,100 千円：H24.3 月末 9,860 千円縮減（目標達成率 108%）

(3) 入札・契約制度について【契約課】

- ① 「特別簡易型」総合評価落札方式の導入をはじめとする特例措置を施行（H23.6.1～）
- ② 工事請負契約において、インフレスライドの運用を開始（H24.3～）
- ③ 一者応札発生後の同種工事の発注に際しては、地域要件を拡大する対応により競争性を確保

(4) 東日本大震災復旧・復興関係について

① 県民ニーズの的確な把握と対応，県民・市町村との連携・情報共有【震災復興推進課】

イ 「宮城県震災復興本部」，「被災者生活支援実施本部」を設置し，情報共有等を推進

ロ 県民の声を広く反映させた「宮城県震災復興計画」を策定（H23.10）

ハ 被災市町への宮城県職員の派遣及びがれき処理の代行などの支援を実施

② 被災者の心のケアと職員の健康管理【障害福祉課／職員厚生課】

被災者のための「みやぎ心のケアセンター」の設置（H23.12）と職員の健康管理についての注意喚起及び保健指導の実施

③ 震災対応に係る検証・評価【危機対策課】

「東日本大震災（－宮城県の6ヶ月間の災害対応とその検証－）」を作成（H24.3）

④ 県民の安全・安心と信頼の確保【原子力安全対策課】

イ 「東京電力福島第一原子力発電所事故対策みやぎ県民会議」を設立（H23.9）し，総合的な対策の検討や情報共有を推進

ロ 空間放射線や農産物等の放射能測定結果の迅速な公表を実施

放射線量を常時監視できるモニタリングポストの設置（県内40ヶ所）

ゲルマニウム半導体検出器，放射能測定器の設置

「放射線情報サイトみやぎ」の開設

ハ 汚染状況重点調査地域に指定された市町の円滑な除染推進を支援

ニ 県と市町村合同による東京電力への損害賠償請求及び県内民間事業者等の損害賠償請求の支援を実施

(5) 公社等外郭団体関係について【行政経営推進課】

① 統廃合等による組織の見直しを含めた指導・助言

団体数：60 団体 統廃合や解散等により 4 団体減

② 新公益法人制度における移行申請に関する説明会の開催

開催数：6 回 移行手続き終了：8 団体

(6) 内部統制について【会計指導検査室／高校教育課】

① 出納局内に会計指導検査室を新設し、会計指導体制を強化

② 職員の理解不足等による不適切な事務処理を、組織として各段階でチェックできる体制を強化

③ 私費会計については、県立学校長会議等を通じて、適正な会計処理を指示するとともに、例年実施している事務処理状況調査により適切な会計処理を継続指導

(7) 男女共同参画社会推進関係について

① 庁内における女性職員の登用【人事課】

仕事と家庭生活や子育てが両立しやすい環境づくりに配慮し、能力と意欲ある女性職員の登用を推進

職員全体に占める女性職員の割合 H24.4.1 現在 24.2 % (H23 23.3 %)

女性職員の中で課長補佐級以上の職員比較 H24.4.1 現在 20.2 % (H23 18.6 %)

② 附属機関等における女性委員登用率の向上【共同参画社会推進課】

女性委員の積極的な登用を図るための具体的方法を示すとともに、会議において知事から各部局長に対し指示

女性委員の登用率 H24.4.1 現在 (速報値) 34.0 % (H23 33.4 %)

5 決 算 の 概 要

平成23年度の一般会計及び特別会計の歳入決算合計額は2兆2,735億3,595万9,303円（前年度比197.3%）で、東日本大震災からの復旧・復興に係る事業により前年度の1兆1,525億6,139万5,543円と比較し1兆1,209億7,456万3,760円増加している。歳出決算合計額は2兆937億6,577万2,042円（前年度比188.4%）で、前年度の1兆1,111億4,987万8,575円と比較し9,826億1,589万3,467円増加している。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、1,797億7,018万7,261円（前年度比434.1%）の黒字となり、前年度の414億1,151万6,968円と比較し1,383億5,867万293円増加している。

この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源1,395億5,366万2,285円を控除した実質収支額は402億1,652万4,976円で、このうち特別会計の実質収支額（事業繰越額）126億3,518万4,678円を控除した一般会計の実質収支額は275億8,134万298円（前年度比163.6%）となり、前年度の一般会計の実質収支額168億5,718万5,195円と比較し107億2,415万5,103円増加している。

一般会計の歳入決算額は1兆9,663億1,751万2,029円（前年度比222.6%）で、前年度に比べ1兆828億2,218万2,112円増加している。これは、地方交付税が3,007億3,615万1,000円、国庫支出金が5,469億1,967万8,370円、寄附金が301億7,335万3,884円、繰入金が1,222億6,278万4,574円、繰越金が236億7,097万7,816円、諸収入が1,016億9,312万7,781円増加した一方、県税が180億9,686万1,707円、分担金及び負担金が105億7,435万3,872円、県債が150億6,646万7,292円減少したことなどによるものである。歳出決算額は1兆8,163億8,894万4,271円（前年度比214.1%）で、前年度に比べ9,680億3,492万200円増加している。これは、民生費が2,734億6,286万2,008円、衛生費が1,081億8,958万9,302円、労働費が1,027億5,242万7,691円、災害復旧費が4,328億8,057万8,731円増加したことなどによるものである。

特別会計の歳入決算額は 3,072 億 1,844 万 7,274 円(前年対比 114.2 %)で、前年度に比べ 381 億 5,238 万 1,648 円増加し、歳出決算額も 2,773 億 7,682 万 7,771 円(前年対比 105.5 %)で、145 億 8,097 万 3,267 円増加している。これは、歳入・歳出とも小規模企業者等設備導入資金特別会計や流域下水道事業特別会計の決算額が増加したことなどによるものである。

一時借入金は、一般会計では借入限度額 1,800 億円に対し、最高借入額は平成 24 年 3 月 30 日の 833 億 7,847 万 3,000 円であった。特別会計では流域下水道事業特別会計 20 億円、港湾整備事業特別会計 5 億円の借入限度額を設定しているが、いずれの会計においても借入れはなかった。

平成 23 年度末における県債現在高は 1 兆 6,929 億 8,138 万 6,802 円で、臨時財政対策債の大幅な発行などにより前年度と比較して 510 億 7,743 万 9,122 円増加している。また、財源調整機能を有する財政調整基金や県債管理基金など 3 基金の合計現在高は 797 億 5,604 万 1,959 円となり、前年度よりも 299 億 100 万 5,813 円増加している。(国際化基盤整備推進基金は、平成 24 年 3 月 29 日廃止)

財政指標では、地方自治体の財政力を示す財政力指数が 0.50519 (前年度 0.52186) と前年度より 0.01667 悪化しており、また、財政構造の弾力性の指標である経常収支比率が 93.3 % (前年度 88.2 %) と高率を示しており、財政構造の硬直化が続いている。

一般会計及び特別会計歳入歳出決算額対前年度比較調

(単位:円, %)

区 分	歳入歳出予算現額 (A)	歳 入			歳 出			歳入歳出差引額 (B) - (C)	
		決 算 額 (B)	予算現額との比較 (B) - (A)	(B)/(A)	決 算 額 (C)	予算現額との比較 (A) - (C)	(C)/(A)		
一 般 会 計	平成23年度 (イ)	2,405,016,709,508	1,966,317,512,029	△438,699,197,479	81.8	1,816,388,944,271	588,627,765,237	75.5	149,928,567,758
	平成22年度 (ロ)	922,115,541,068	883,495,329,917	△38,620,211,151	95.8	848,354,024,071	73,761,516,997	92.0	35,141,305,846
	比較増減 (イ) - (ロ) = (ハ)	1,482,901,168,440	1,082,822,182,112	—		968,034,920,200	—		—
	(ハ) / (ロ)	160.8%	122.6%	—		114.1%	—		—
特 別 会 計	平成23年度 (ニ)	317,367,740,330	307,218,447,274	△10,149,293,056	96.8	277,376,827,771	39,990,912,559	87.4	29,841,619,503
	平成22年度 (ホ)	268,394,900,000	269,066,065,626	671,165,626	100.3	262,795,854,504	5,599,045,496	97.9	6,270,211,122
	比較増減 (ニ) - (ホ) = (ヘ)	48,972,840,330	38,152,381,648	—		14,580,973,267	—		—
	(ヘ) / (ホ)	18.2%	14.2%	—		5.5%	—		—
計	平成23年度 (ト)	2,722,384,449,838	2,273,535,959,303	△448,848,490,535	83.5	2,093,765,772,042	628,618,677,796	76.9	179,770,187,261
	平成22年度 (チ)	1,190,510,441,068	1,152,561,395,543	△37,949,045,525	96.8	1,111,149,878,575	79,360,562,493	93.3	41,411,516,968
	比較増減 (ト) - (チ) = (リ)	1,531,874,008,770	1,120,974,563,760	—		982,615,893,467	—		138,358,670,293
	(リ) / (チ)	128.7%	97.3%	—		88.4%	—		—

注 歳入決算額には過誤納額を含んでいる。

財政力指数・経常収支比率・実質公債費比率の年度別推移(平成18年度～平成23年度)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
財 政 力 指 数	0.50871	0.53092	0.54295	0.53843	0.52186	0.50519
経 常 収 支 比 率	93.6%	96.5%	94.0%	94.2%	88.2%	93.3%
実 質 公 債 費 比 率	16.2%	16.6%	14.7%	15.0%	15.1%	15.5%

6 決 算 参 考 資 料

(1) 一 般 会 計

ア 款 別 歳 入 額

科 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	左 の 構 成 比		収 入 済 額 (C)	左 の 構 成 比		収 入 率 C/B		C の 前 年 度 比		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(C) / (A)
			当 年 度	前 年 度		当 年 度	前 年 度	当 年 度	前 年 度	H23/H22	H22/H21			
1 県 税	204,688,000,000	215,060,001,454	9.6	25.7	206,254,388,559	10.5	25.4	95.9	95.7	91.9	93.2	684,582,102	8,125,224,040	100.8
2 地方消費税清算金	45,846,000,000	45,846,460,188	2.0	5.1	45,846,460,188	2.3	5.2	100.0	100.0	99.6	99.8	0	0	100.0
3 地方譲与税	30,557,000,000	30,560,432,163	1.4	3.2	30,560,432,163	1.6	3.3	100.0	100.0	105.6	197.7	0	0	100.0
4 地方特例交付金	2,673,749,000	2,673,749,000	0.1	0.3	2,673,749,000	0.1	0.3	100.0	100.0	96.5	100.1	0	0	100.0
5 地方交付税	480,790,771,000	480,790,771,000	21.4	19.8	480,790,771,000	24.5	20.4	100.0	100.0	267.0	104.4	0	0	100.0
6 交通安全対策特別交付金	561,032,000	561,032,000	0.0	0.1	561,032,000	0.0	0.1	100.0	100.0	98.2	94.3	0	0	100.0
7 分担金及び負担金	(607,199,000) 4,589,034,000	4,308,993,542	0.2	1.7	4,026,923,184	0.2	1.7	93.5	97.1	27.6	212.5	6,526,827	275,543,531	87.8
8 使用料及び手数料	9,129,058,000	9,787,739,211	0.4	1.1	9,486,329,157	0.5	1.1	96.9	96.5	97.3	66.2	262,420	301,147,634	103.9
9 国庫支出金	(13,095,402,866) 994,891,880,866	918,883,674,347	40.9	13.0	650,704,384,087	33.1	11.7	70.8	87.9	627.0	70.9	0	268,179,290,260	65.4
10 財産収入	1,834,760,000	1,959,220,937	0.1	0.2	1,954,940,937	0.1	0.2	99.8	99.8	102.4	75.7	0	4,280,000	106.6
11 寄附金	29,355,340,000	31,074,779,601	1.4	0.1	31,074,779,601	1.6	0.1	100.0	100.0	3447.3	230.5	0	0	105.9
12 繰入金	(1,266,022,691) 160,564,393,691	145,722,348,543	6.5	2.6	145,722,348,543	7.4	2.7	100.0	98.8	621.2	208.0	0	0	90.8
13 繰越金	(18,447,759,951) 35,304,944,951	35,141,305,846	1.6	1.3	35,141,305,846	1.8	1.3	100.0	100.0	306.4	131.3	0	0	99.5
14 諸収入	(254,711,000) 271,717,092,000	211,055,613,749	9.4	12.0	208,782,089,056	10.6	12.1	98.9	98.3	195.0	99.8	71,398,631	2,202,132,662	76.8
15 県債	(15,305,300,000) 132,513,654,000	112,737,578,708	5.0	14.0	112,737,578,708	5.7	14.5	100.0	100.0	88.2	103.5	0	0	85.1
計	(48,976,395,508) 2,405,016,709,508	2,246,163,700,289	100.0	100.0	1,966,317,512,029	100.0	100.0	87.5	97.0	222.6	98.3	762,769,980	279,087,618,127	81.8
前 年 度	(27,690,081,068) 922,115,541,068	910,766,617,673	—	—	883,495,329,917	—	—	—	—	—	—	639,079,299	26,632,896,180	95.8
比 較 増 減 (△)	(21,286,314,440) 1,482,901,168,440	1,335,397,082,616	—	—	1,082,822,182,112	—	—	—	—	—	—	123,690,681	252,454,721,947	—

(注1) ()内は、前年度から繰り越された事業の財源に充当した額を示し、内書きである。

(注2) 収入済額には過誤納額を含んでいる。

(注3) 県税の収入未済額には徴収猶予額を含んでいる。

イ 県税税目別課税収入状況

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	(B)/(A)	収 入 済 額 (C)	(C)の 前 年 度 前 年 比	(C)/(A)	(C)/(B)	不 納 欠 損 額 (D)	(D)/(B)	収 入 未 済 額 (E)	(E)/(B)
	円	円	%	円	%	%	%	円	%	円	%
1 県 民 税	70,943,000,000	78,688,330,214	110.9	(2,655,706) 71,944,975,850	89.6	101.4	91.4	279,645,888	0.4	6,466,364,182	8.2
個 人	56,831,000,000	64,379,543,207	113.3	(2,529,413) 57,756,289,510	87.1	101.6	89.7	236,806,522	0.4	6,388,976,588	9.9
法 人	12,204,000,000	12,393,942,115	101.6	(126,293) 12,273,841,448	104.6	100.6	99.0	42,839,366	0.3	77,387,594	0.6
利 子 割	1,232,000,000	1,235,544,484	100.3	1,235,544,484	78.6	100.3	100.0	0	0.0	0	-
配 当 割	551,000,000	553,730,918	100.5	553,730,918	101.6	100.5	100.0	0	0.0	0	-
株 式 等 譲 渡 所 得 割	125,000,000	125,569,490	100.5	125,569,490	72.9	100.5	100.0	0	0.0	0	-
2 事 業 税	37,338,000,000	38,108,153,590	102.1	(180,000) 37,544,999,423	97.7	100.6	98.5	228,194,975	0.6	335,139,192	0.9
個 人	1,900,000,000	2,111,353,617	111.1	(154,400) 1,945,643,690	84.0	102.4	92.2	27,238,618	1.3	138,625,709	6.6
法 人	35,438,000,000	35,996,799,973	101.6	(25,600) 35,599,355,733	98.6	100.5	98.9	200,956,357	0.6	196,513,483	0.5
3 地 方 消 費 税	24,940,000,000	24,954,803,441	100.1	24,954,803,441	71.7	100.1	100.0	0	0.0	0	-
4 不 動 産 取 得 税	4,597,000,000	5,124,014,137	111.5	4,776,471,057	74.0	103.9	93.2	40,572,929	0.8	306,970,151	6.0
5 県 た ば こ 税	5,708,000,000	5,711,533,374	100.1	5,711,533,374	117.0	100.1	100.0	0	0.0	0	-
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	538,000,000	559,518,764	104.0	542,369,172	72.3	100.8	96.9	0	0.0	17,149,592	3.1
7 自 動 車 取 得 税	3,464,000,000	3,470,119,832	100.2	3,469,890,732	106.7	100.2	100.0	0	0.0	229,100	0.0
8 軽 油 引 取 税	26,607,000,000	26,738,351,323	100.5	26,615,784,519	121.8	100.0	99.5	659,383	0.0	121,907,421	0.5
9 自 動 車 税	30,083,000,000	31,215,411,557	103.8	(1,357,541) 30,209,710,280	92.6	100.4	96.8	134,873,355	0.4	872,185,463	2.8
10 鉱 区 税	3,000,000	3,234,700	107.8	3,234,700	93.6	107.8	100.0	0	0.0	0	-
11 狩 猟 税	27,000,000	27,336,700	101.2	27,336,700	87.7	101.2	100.0	0	0.0	0	-
12 核 燃 料 税	0	0	-	0	0.0	-	-	0	-	0	-
13 産 業 廃 棄 物 税	440,000,000	452,696,203	102.9	452,696,203	133.3	102.9	100.0	0	0.0	0	-
14 旧 法 に よ る 税	0	6,497,619	-	583,108	2.7	-	9.0	635,572	9.8	5,278,939	81.2
計	204,688,000,000	215,060,001,454	105.1	(4,193,247) 206,254,388,559	91.9	100.8	95.9	684,582,102	0.3	8,125,224,040	3.8
前 年 度	221,660,000,000	234,337,828,234	105.7	(663,123) 224,351,250,266	93.2	101.2	95.7	615,451,136	0.3	9,371,789,955	4.0
比 較 増 減 (△)	△ 16,972,000,000	△ 19,277,826,780	-	(3,530,124) △ 18,096,861,707	-	-	-	69,130,966	-	△ 1,246,565,915	-

(注) () 内は、過誤納額を示し、内書きである。

ウ 県税以外の収入未済状況

科 目	金 額	摘 要
分担金及び負担金	34,790,388 円	
負担金	34,790,388	
民生費負担金	34,243,782	
児童福祉費	34,243,782	児童保護費 17,824,074 扶養保険費 12,449,050 その他 3,970,658
衛生費負担金	546,606	
公衆衛生費	546,606	未熟児養育費 546,606
使用料及び手数料	301,147,634	
使用料	301,147,634	
民生使用料	8,530,927	
社会福祉費	1,708,926	第二啓佑学園 1,626,172
児童福祉費	6,822,001	拓桃医療療育センター 5,109,437 啓佑学園 1,712,564
労働使用料	118,800	
職業訓練費	118,800	高等技術専門校授業料 118,800
農林水産業使用料	1,082,340	
水産業費	1,082,340	漁港施設 1,082,340
土木使用料	290,397,667	
河川海岸費	861,970	河川海岸敷 861,970
港湾費	448,830	港湾施設 448,830
住宅費	289,086,867	県営住宅 272,981,067 特定公共賃貸住宅 705,100 県営住宅駐車場 15,400,700
教育使用料	1,017,900	
高等学校費	1,017,900	全日制高等学校授業料 1,009,800 定時制高等学校授業料 8,100
財産収入	4,280,000	
財産売払収入	4,280,000	
生産物売払収入	4,280,000	
水産業費	4,280,000	生産種苗売払 4,280,000

諸収入	1,553,140,445		
延滞金, 加算金及び過料等	360,972,437		
延滞金	240,201,792		
延滞金	240,201,792	延滞金	240,201,792
加算金	86,420,550		
加算金	86,420,550	加算金	86,420,550
過料等	34,350,095		
過料等	34,350,095	放置違反金	34,350,095
貸付金元利収入	283,970,206		
民生費貸付金元利収入	1,222,000		
社会福祉費	1,222,000	介護福祉士等修学資金貸付金元金	1,220,000
衛生費貸付金元利収入	10,267,929		
医薬費	10,267,929	看護学生等修学資金貸付金元金	2,098,340
		医学生修学資金等貸付金元金	7,000,000
		医学生修学資金等貸付金利子	1,169,589
農林水産業費貸付金元利収入	271,654,077		
林業費	271,654,077	県産材産地体制整備資金貸付金元金	271,654,077
教育費貸付金元利収入	826,200		
高等学校費	826,200	定時制通信制課程修学資金貸付金元金	826,200
雑入	908,197,802		
違約金及び延納利息	685,813		
違約金	672,435	違約金	672,435
延納利息	13,378		
雑入	907,511,989		
返還金	103,714,643	児童扶養手当給付費返還金	22,404,000
		国産材産地体制整備事業補助金及び地域材ブランド化促進事業補助金返還金	27,214,804
		その他	54,095,839
雑入	803,797,346	特別納付金	612,314,911
		損害賠償金	120,811,502
		生活保護扶助費返還金	68,747,159
		その他	1,923,774
合計	1,893,358,467		

(注) 収入未済額(分担金及び負担金275,543,531円, 国庫支出金268,179,290,260円, 諸収入2,202,132,662円)のうち繰越事業に係る未収入特定財源(分担金及び負担金240,753,143円, 国庫支出金268,179,290,260円, 諸収入648,992,217円)は除いている。

工 款 別 歳 出 額

科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	支 出 済 額				翌 年 度 繰 越 額			不 用 額 (C)	(B)/(A) %	(C)/(A) %
			構 成 比		年 度 対 比		繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計			
			当 年 度	前 年 度	H23/H22	H22/H21						
1 議 会 費	(409,500) 1,799,142,500	1,773,376,484	0.1	0.2	109.9	99.7	0	0	0	25,766,016	98.6	1.4
2 総 務 費	(2,797,107,165) 102,036,145,665	99,000,901,767	5.4	7.4	157.8	98.2	453,707,000	1,167,282,950	1,620,989,950	1,414,253,948	97.0	1.4
3 民 生 費	(2,786,467,400) 389,589,220,854	379,889,901,896	20.9	12.5	356.9	94.6	4,648,594,000	0	4,648,594,000	5,050,724,958	97.5	1.3
4 衛 生 費	(791,565,632) 131,195,530,132	126,818,249,842	7.0	2.2	680.8	76.6	289,332,000	110,791,000	400,123,000	3,977,157,290	96.7	3.0
5 労 働 費	(202,139,500) 119,081,652,500	115,942,207,101	6.4	1.6	879.0	81.7	0	0	0	3,139,445,399	97.4	2.6
6 農 林 水 産 業 費	(14,701,921,244) 52,474,887,244	42,834,194,146	2.3	6.2	81.9	95.8	6,411,187,517	76,592,000	6,487,779,517	3,152,913,581	81.6	6.0
7 商 工 費	(204,046,445) 97,451,002,445	94,530,358,666	5.2	12.4	89.6	100.4	19,725,000	0	19,725,000	2,900,918,779	97.0	3.0
8 土 木 費	(17,331,541,760) 90,479,735,167	71,743,160,475	3.9	8.2	103.1	85.7	14,866,319,050	129,918,250	14,996,237,300	3,740,337,392	79.3	4.1
9 警 察 費	(625,241,347) 53,410,162,316	52,540,262,312	2.9	5.6	111.4	100.6	351,592,398	2,534,700	354,127,098	515,772,906	98.4	1.0
10 教 育 費	(1,527,550,467) 235,050,978,452	232,269,008,959	12.8	24.2	113.0	97.6	754,627,668	0	754,627,668	2,027,341,825	98.8	0.9
11 災 害 復 旧 費	(8,008,405,048) 968,143,787,548	436,903,808,263	24.1	0.5	10,859.5	100.7	408,480,930,493	265,283,350	408,746,213,843	122,493,765,442	45.1	12.7
12 公 債 費	103,159,042,000	103,009,531,157	5.7	11.2	108.4	95.3	0	0	0	149,510,843	99.9	0.1
13 諸 支 出 金	59,324,995,000	59,133,983,203	3.3	7.9	88.7	99.3	0	0	0	191,011,797	99.7	0.3
14 予 備 費	1,820,427,685	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	1,820,427,685	0.0	100.0
計	(48,976,395,508) 2,405,016,709,508	1,816,388,944,271	100.0	100.0	214.1	95.6	436,276,015,126	1,752,402,250	438,028,417,376	150,599,347,861	75.5	6.3
前 年 度	(27,690,081,068) 922,115,541,068	848,354,024,071	-	-	-	-	27,629,657,794	21,346,737,714	48,976,395,508	24,785,121,489	92.0	2.7
比 較 増 減 (△)	(21,286,314,440) 1,482,901,168,440	968,034,920,200	-	-	-	-	408,646,357,332	△ 19,594,335,464	389,052,021,868	125,814,226,372	-	-

(注) () 内は、前年度からの繰越額を示し、内書きである。

オ 前年度からの繰越額一覧表

(単位：円)

科 目	繰 越 額	決 算 額	不 用 額
款			
1 議 会 費	409,500	409,500	0
2 総 務 費	2,797,107,165	2,769,160,929	27,946,236
3 民 生 費	2,786,467,400	2,751,594,283	34,873,117
4 衛 生 費	791,565,632	689,687,187	101,878,445
5 労 働 費	202,139,500	191,818,200	10,321,300
6 農 林 水 産 業 費	14,701,921,244	12,211,183,168	2,490,738,076
7 商 工 費	204,046,445	187,689,819	16,356,626
8 土 木 費	17,331,541,760	15,335,927,250	1,995,614,510
9 警 察 費	625,241,347	564,889,256	60,352,091
10 教 育 費	1,527,550,467	1,465,750,576	61,799,891
11 災 害 復 旧 費	8,008,405,048	7,526,062,439	482,342,609
12 公 債 費	0	0	0
13 諸 支 出 金	0	0	0
14 予 備 費	0	0	0
合 計	48,976,395,508	43,694,172,607	5,282,222,901

(注1) 前年度繰越額は、事故繰越を含んでいる。

(注2) 決算額は、翌年度への事故繰越を含んでいる。

力 翌年度への繰越額一覧表

科 目		翌年度繰越額		
款	項	繰越明許費	事故繰越し	計
1 議 会 費	1 議 会 費	0円	0円	0円
2 総 務 費	1 総 務 管 理 費	19,404,000	0	19,404,000
	2 企 画 費	8,923,000	1,167,282,950	1,176,205,950
	3 徴 税 費	0	0	0
	4 市 町 村 振 興 費	0	0	0
	5 選 挙 費	0	0	0
	6 防 災 費	31,380,000	0	31,380,000
	7 統 計 調 査 費	0	0	0
	10 生 活 環 境 費	394,000,000	0	394,000,000
	計	453,707,000	1,167,282,950	1,620,989,950
3 民 生 費	1 社 会 福 祉 費	3,661,924,000	0	3,661,924,000
	2 児 童 福 祉 費	986,670,000	0	986,670,000
	計	4,648,594,000	0	4,648,594,000
4 衛 生 費	1 公 衆 衛 生 費	0	0	0
	2 環 境 衛 生 費	0	0	0
	3 公 害 対 策 費	0	10,000,000	10,000,000
	4 保 健 所 費	0	0	0
	5 医 薬 費	289,332,000	100,791,000	390,123,000
	計	289,332,000	110,791,000	400,123,000
5 労 働 費	1 労 政 費	0	0	0
	3 雇 用 対 策 費	0	0	0
	計	0	0	0
6 農 林 水 産 業 費	1 農 業 費	549,169,250	0	549,169,250
	2 畜 産 業 費	57,368,000	0	57,368,000
	3 農 地 費	3,673,806,802	0	3,673,806,802
	4 林 業 費	2,000,143,465	76,592,000	2,076,735,465
	5 水 産 業 費	130,700,000	0	130,700,000
	計	6,411,187,517	76,592,000	6,487,779,517

科 目		翌 年 度 繰 越 額		
款	項	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計
7 商 工 費	1 商 業 費	0	0	0
	2 工 鉱 業 費	0	0	0
	3 企 業 指 導 費	0	0	0
	4 観 光 費	19,725,000	0	19,725,000
	計	19,725,000	0	19,725,000
8 土 木 費	1 土 木 管 理 費	51,186,000	0	51,186,000
	2 道 路 橋 り よ う 費	7,348,453,000	92,195,200	7,440,648,200
	3 河 川 海 岸 費	5,744,908,050	15,966,300	5,760,874,350
	4 港 湾 費	655,540,000	0	655,540,000
	5 都 市 計 画 費	1,066,232,000	21,756,750	1,087,988,750
	6 住 宅 費	0	0	0
	7 空 港 費	0	0	0
計	14,866,319,050	129,918,250	14,996,237,300	
9 警 察 費	1 警 察 管 理 費	160,166,798	2,534,700	162,701,498
	2 警 察 活 動 費	191,425,600	0	191,425,600
	計	351,592,398	2,534,700	354,127,098
10 教 育 費	1 教 育 総 務 費	0	0	0
	4 高 等 学 校 費	740,033,403	0	740,033,403
	7 特 別 支 援 学 校 費	9,518,000	0	9,518,000
	8 私 立 学 校 費	0	0	0
	9 社 会 教 育 費	5,076,265	0	5,076,265
	10 保 健 体 育 費	0	0	0
	計	754,627,668	0	754,627,668
11 災 害 復 旧 費	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	267,258,023	7,048,000	274,306,023
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	579,645,007	44,176,650	623,821,657
	3 平 成 2 3 年 東 北 地 方 太 平 洋 沖 地 震 災 害 復 旧 費	407,634,027,463	214,058,700	407,848,086,163
	計	408,480,930,493	265,283,350	408,746,213,843
合 計		436,276,015,126	1,752,402,250	438,028,417,376

キ 四半期別資金の状況調

(歳入)

科目(款)	予算現額	区分	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		出納整理期間	
			金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率
県 税	204,688,000,000	収入額	36,728,345,820	17.8	43,736,822,747	21.2	70,201,022,684	34.0	40,385,881,063	19.6	15,202,316,245	7.4
		累計	36,728,345,820	17.8	80,465,168,567	39.0	150,666,191,251	73.0	191,052,072,314	92.6	206,254,388,559	100.0
地方消費税清算金	45,846,000,000	収入額	3,998,579,000	8.7	9,302,941,000	20.3	5,000,151,000	10.9	27,544,789,188	60.1	0	-
		累計	3,998,579,000	8.7	13,301,520,000	29.0	18,301,671,000	39.9	45,846,460,188	100.0	45,846,460,188	100.0
地方譲与税	30,557,000,000	収入額	2,251,155,684	7.4	5,606,167,000	18.3	10,898,909,502	35.7	11,804,199,977	38.6	0	-
		累計	2,251,155,684	7.4	7,857,322,684	25.7	18,756,232,186	61.4	30,560,432,163	100.0	30,560,432,163	100.0
地方特例交付金	2,673,749,000	収入額	991,648,000	37.1	1,109,614,000	41.5	572,487,000	21.4	0	-	0	-
		累計	991,648,000	37.1	2,101,262,000	78.6	2,673,749,000	100.0	2,673,749,000	100.0	2,673,749,000	100.0
地方交付税	480,790,771,000	収入額	134,344,363,000	27.9	64,765,240,000	13.5	82,704,235,000	17.2	198,976,933,000	41.4	0	-
		累計	134,344,363,000	27.9	199,109,603,000	41.4	281,813,838,000	58.6	480,790,771,000	100.0	480,790,771,000	100.0
交通安全対策特別交付金	561,032,000	収入額	0	-	288,142,000	51.4	0	-	272,890,000	48.6	0	-
		累計	0	-	288,142,000	51.4	288,142,000	51.4	561,032,000	100.0	561,032,000	100.0
分担金及び負担金	4,589,034,000	収入額	63,375,485	1.6	123,315,864	3.1	418,741,830	10.4	1,761,274,394	43.7	1,660,215,611	41.2
		累計	63,375,485	1.6	186,691,349	4.6	605,433,179	15.0	2,366,707,573	58.8	4,026,923,184	100.0
使用料及び手数料	9,129,058,000	収入額	1,716,884,660	18.1	2,312,773,493	24.4	2,386,472,397	25.2	2,450,566,083	25.8	619,632,524	6.5
		累計	1,716,884,660	18.1	4,029,658,153	42.5	6,416,130,550	67.6	8,866,696,633	93.5	9,486,329,157	100.0
国庫支出金	994,891,880,866	収入額	249,149,736,739	38.3	39,541,413,383	6.1	31,517,591,393	4.8	304,120,070,929	46.7	26,375,571,643	4.1
		累計	249,149,736,739	38.3	288,691,150,122	44.4	320,208,741,515	49.2	624,328,812,444	95.9	650,704,384,087	100.0
財産収入	1,834,760,000	収入額	389,286,321	19.9	250,472,875	12.8	522,243,851	26.7	700,708,401	35.8	92,229,489	4.7
		累計	389,286,321	19.9	639,759,196	32.7	1,162,003,047	59.4	1,862,711,448	95.3	1,954,940,937	100.0
寄附金	29,355,340,000	収入額	6,253,594,211	20.1	1,503,455,262	4.8	3,372,290,829	10.9	19,726,143,876	63.5	219,295,423	0.7
		累計	6,253,594,211	20.1	7,757,049,473	25.0	11,129,340,302	35.8	30,855,484,178	99.3	31,074,779,601	100.0
繰入金	160,564,393,691	収入額	13,511,764,598	9.3	13,963,810,020	9.6	53,888,164,969	37.0	65,822,310,087	45.2	△1,463,701,131	-1.0
		累計	13,511,764,598	9.3	27,475,574,618	18.9	81,363,739,587	55.8	147,186,049,674	101.0	145,722,348,543	100.0
繰越金	35,304,944,951	収入額	35,141,305,846	100.0	0	-	0	-	0	-	0	-
		累計	35,141,305,846	100.0	35,141,305,846	100.0	35,141,305,846	100.0	35,141,305,846	100.0	35,141,305,846	100.0
諸収入	271,717,092,000	収入額	9,535,615,403	4.6	-1,371,303,253	-0.7	11,262,680,505	5.4	130,881,833,449	62.7	58,473,262,952	28.0
		累計	9,535,615,403	4.6	8,164,312,150	3.9	19,426,992,655	9.3	150,308,826,104	72.0	208,782,089,056	100.0
県債	132,513,654,000	収入額	0	-	0	-	10,000,000,000	8.9	42,532,025,000	37.7	60,205,553,708	53.4
		累計	0	-	0	-	10,000,000,000	8.9	52,532,025,000	46.6	112,737,578,708	100.0
歳入合計	2,405,016,709,508	収入額	494,075,654,767	25.1	181,132,864,391	9.2	282,744,990,960	14.4	846,979,625,447	43.1	161,384,376,464	8.2
		累計	494,075,654,767	25.1	675,208,519,158	34.3	957,953,510,118	48.7	1,804,933,135,565	91.8	1,966,317,512,029	100.0

(注) 出納整理期間の「金額」は決算数字であり、「率」はその額に対する割合である。

(歳 出)

科目(款)	予算現額	区分	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		出納整理期間	
			金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率
議 会 費	1,799,142,500	支出額	572,131,095	32.3	362,941,872	20.5	572,707,439	32.3	260,520,066	14.7	5,076,012	0.3
			累計	572,131,095	32.3	935,072,967	52.7	1,507,780,406	85.0	1,768,300,472	99.7	1,773,376,484
総 務 費	102,036,145,665	支出額	5,319,551,218	5.4	9,946,095,919	10.0	16,661,482,431	16.8	25,161,498,059	25.4	41,912,274,140	42.3
			累計	5,319,551,218	5.4	15,265,647,137	15.4	31,927,129,568	32.2	57,088,627,627	57.7	99,000,901,767
民 生 費	389,589,220,854	支出額	97,524,062,773	25.7	131,370,147,068	34.6	76,366,571,808	20.1	65,318,024,862	17.2	9,311,095,385	2.5
			累計	97,524,062,773	25.7	228,894,209,841	60.3	305,260,781,649	80.4	370,578,806,511	97.5	379,889,901,896
衛 生 費	131,195,530,132	支出額	4,400,472,714	3.5	6,333,504,606	5.0	5,677,331,013	4.5	103,098,735,595	81.3	7,308,205,914	5.8
			累計	4,400,472,714	3.5	10,733,977,320	8.5	16,411,308,333	12.9	119,510,043,928	94.2	126,818,249,842
労 働 費	119,081,652,500	支出額	719,198,161	0.6	15,852,806,557	13.7	4,410,095,684	3.8	85,832,702,837	74.0	9,127,403,862	7.9
			累計	719,198,161	0.6	16,572,004,718	14.3	20,982,100,402	18.1	106,814,803,239	92.1	115,942,207,101
農 林 水 産 業 費	52,474,887,244	支出額	9,188,615,171	21.5	6,151,211,897	14.4	7,559,643,983	17.6	16,128,603,988	37.7	3,806,119,107	8.9
			累計	9,188,615,171	21.5	15,339,827,068	35.8	22,899,471,051	53.5	39,028,075,039	91.1	42,834,194,146
商 工 費	97,451,002,445	支出額	61,364,437,038	64.9	9,998,058,008	10.6	5,028,745,499	5.3	17,812,579,620	18.8	326,538,501	0.3
			累計	61,364,437,038	64.9	71,362,495,046	75.5	76,391,240,545	80.8	94,203,820,165	99.7	94,530,358,666
土 木 費	90,479,735,167	支出額	6,766,754,946	9.4	11,324,467,111	15.8	19,969,412,590	27.8	15,466,161,306	21.6	18,216,364,522	25.4
			累計	6,766,754,946	9.4	18,091,222,057	25.2	38,060,634,647	53.1	53,526,795,953	74.6	71,743,160,475
警 察 費	53,410,162,316	支出額	11,888,469,202	22.6	11,653,694,068	22.2	12,923,899,892	24.6	9,758,502,102	18.6	6,315,697,048	12.0
			累計	11,888,469,202	22.6	23,542,163,270	44.8	36,466,063,162	69.4	46,224,565,264	88.0	52,540,262,312
教 育 費	235,050,978,452	支出額	54,222,178,174	23.3	50,775,718,493	21.9	55,098,403,492	23.7	55,527,586,463	23.9	16,645,122,337	7.2
			累計	54,222,178,174	23.3	104,997,896,667	45.2	160,096,300,159	68.9	215,623,886,622	92.8	232,269,008,959
災 害 復 旧 費	968,143,787,548	支出額	10,300,315,156	2.4	32,666,190,870	7.5	151,870,032,575	34.8	146,990,230,408	33.6	95,077,039,254	21.8
			累計	10,300,315,156	2.4	42,966,506,026	9.8	194,836,538,601	44.6	341,826,769,009	78.2	436,903,808,263
公 債 費	103,159,042,000	支出額	9,242,374,221	9.0	30,845,961,699	29.9	44,704,384,679	43.4	16,933,967,751	16.4	1,282,842,807	1.2
			累計	9,242,374,221	9.0	40,088,335,920	38.9	84,792,720,599	82.3	101,726,688,350	98.8	103,009,531,157
諸 支 出 金	59,324,995,000	支出額	6,349,571,000	10.7	10,954,924,039	18.5	7,951,103,594	13.4	33,902,928,570	57.3	-24,544,000	0.0
			累計	6,349,571,000	10.7	17,304,495,039	29.3	25,255,598,633	42.7	59,158,527,203	100.0	59,133,983,203
予 備 費	1,820,427,685	支出額	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
			累計	0	-	0	-	0	-	0	-	0
歳 出 合 計	2,405,016,709,508	支出額	277,858,130,869	15.3	328,235,722,207	18.1	408,793,814,679	22.5	592,192,041,627	32.6	209,309,234,889	11.5
			累計	277,858,130,869	15.3	606,093,853,076	33.4	1,014,887,667,755	55.9	1,607,079,709,382	88.5	1,816,388,944,271

(注) 出納整理期間の「金額」は決算数字であり、「率」はその額に対する割合である。

(2) 特別会計

ア 会計別歳入額

会計名	予算現額	調定額	収入済額	収入済額の年度対比		不納欠損額	収入未済額
				H23/H22	H22/H21		
	円	円	円	%	%	円	円
公債費	223,064,824,000	221,336,486,284	221,336,486,284	95.0	115.5	0	0
母子寡婦福祉資金	450,455,000	499,972,817	400,631,857	156.8	82.1	0	99,340,960
小規模企業者等 設備導入資金	24,176,387,000	31,179,373,138	31,078,726,516	1,059.4	100.6	10,730,000	89,916,622
農業改良資金	374,604,000	448,864,213	423,083,025	108.0	75.3	0	25,781,188
沿岸漁業改善資金	51,178,000	531,992,393	531,992,393	93.3	105.3	0	0
林業・木材産業改善資金	34,987,000	335,185,488	314,267,488	101.0	82.3	0	20,918,000
県有林	(7,352,100) 585,503,100	586,144,310	586,144,310	104.6	130.1	0	0
土地取得	1,694,906,000	1,695,650,614	1,695,650,614	162.8	222.1	0	0
土地区画整理事業	(236,829,000) 5,219,335,000	5,149,191,973	3,840,688,023	110.8	85.5	0	1,308,503,950
流域下水道事業	(2,966,957,730) 35,221,003,730	34,134,128,323	24,626,688,323	202.6	112.2	0	9,507,440,000
港湾整備事業	(833,999,500) 26,494,557,500	25,430,033,006	22,384,088,441	154.2	118.2	0	3,045,944,565
歳入合計	(4,045,138,330) 317,367,740,330	321,327,022,559	307,218,447,274	114.2	114.8	10,730,000	14,097,845,285
前年度	(1,681,612,000) 268,394,900,000	269,925,283,598	269,066,065,626	-	-	0	859,219,572
比較増減(△)	(2,363,526,330) 48,972,840,330	51,401,738,961	38,152,381,648	-	-	10,730,000	13,238,625,713

(注1) ()内は、前年度から繰り越された事業の財源に充当した額を示し、内書きである。

(注2) 収入済額には過誤納額を含んでいる。

イ 会計別歳出額

会計名	予算現額	支出済額	支出済額の年度対比		翌年度繰越額			不用額
			H23/H22	H22/H21	繰越明許費	事故繰越し	計	
	円	円	%	%	円	円	円	円
公債費	223,064,824,000	221,336,486,284	95.0	115.5	0	0	0	1,728,337,716
母子寡婦福祉資金	450,455,000	122,415,704	68.1	137.1	0	0	0	328,039,296
小規模企業者等 設備導入資金	24,176,387,000	13,958,062,096	2,460.6	67.1	9,850,000,000	0	9,850,000,000	368,324,904
農業改良資金	374,604,000	295,868,823	1,148.4	13.4	0	0	0	78,735,177
沿岸漁業改善資金	51,178,000	481,331	0.4	162.6	0	0	0	50,696,669
林業・木材産業改善資金	34,987,000	3,428,993	18.4	20.4	0	0	0	31,558,007
県有林	(7,352,100)							
	585,503,100	492,456,431	91.4	126.9	86,199,200	0	86,199,200	6,847,469
土地取得	1,694,906,000	1,694,903,575	162.8	222.6	0	0	0	2,425
土地区画整理事業	(236,829,000)							
	5,219,335,000	3,631,268,774	110.5	88.9	1,517,845,150	0	1,517,845,150	70,221,076
流域下水道事業	(2,966,957,730)							
	35,221,003,730	19,997,860,233	205.3	91.9	10,317,311,750	0	10,317,311,750	4,905,831,747
港湾整備事業	(833,999,500)							
	26,494,557,500	15,843,595,527	109.9	118.5	9,517,540,700	0	9,517,540,700	1,133,421,273
歳出合計	(4,045,138,330)							
	317,367,740,330	277,376,827,771	105.5	114.1	31,288,896,800	0	31,288,896,800	8,702,015,759
前年度	(1,681,612,000)		—	—				
	268,394,900,000	262,795,854,504	—	—	1,119,460,150	2,925,678,180	4,045,138,330	1,553,907,166
比較増減(△)	(2,363,526,330)		—	—				
	48,972,840,330	14,580,973,267	—	—	30,169,436,650	△ 2,925,678,180	27,243,758,470	7,148,108,593

(注) ()内は、前年度からの繰越額を示し、内書きである。

ウ 収入未済状況

会 計 名	金 額	摘 要
母子寡婦福祉資金	99,340,960	母子寡婦福祉資金貸付金 94,279,560 母子寡婦福祉資金違約金 4,612,500 過年度過払金等返還金 448,900
小規模企業者等設備導入資金	89,916,622	設備導入資金 41,278,000 高度化資金 48,638,622
農業改良資金	25,781,188	改良資金貸付金 23,177,000 違約金 2,604,188
林業・木材産業改善資金	20,918,000	改善資金貸付金 20,668,000 違約金 250,000
港湾整備事業	30,540	港湾施設使用料 30,540
計	235,987,310	

(注) 繰越事業に係る未収入特定財源(国庫支出金12,977,511,025円, 諸収入79,250,950円, 県債805,096,000円)は除いている。

エ 前年度からの繰越額一覧表

会計名	繰越額	決算額	不用額
	円	円	円
県有林	7,352,100	7,352,100	0
土地区画整理事業	236,829,000	218,246,100	18,582,900
流域下水道事業	2,966,957,730	2,557,182,400	409,775,330
港湾整備事業	833,999,500	518,753,400	315,246,100
計	4,045,138,330	3,301,534,000	743,604,330

オ 翌年度への繰越額一覧表

会計名	科目		翌年度繰越額		
	款	項	繰越明許費	事故繰越し	計
			円	円	円
小規模企業者等 設備導入資金	1 商工費	1 商工費	9,850,000,000	0	9,850,000,000
県有林	1 農林水産費	1 林業費	86,199,200	0	86,199,200
土地区画整理事業	1 土木費	1 都市計画費	1,517,845,150	0	1,517,845,150
流域下水道事業	1 土木費	1 流域下水道管理費	65,976,750	0	65,976,750
		2 流域下水道建設費	10,251,335,000	0	10,251,335,000
		計	10,317,311,750	0	10,317,311,750
港湾整備事業	2 土木費	1 港湾費	9,517,540,700	0	9,517,540,700
計			31,288,896,800	0	31,288,896,800

力 四 半 期 別 資 金 の 状 況 調

(歳入)

会計名	予算現額	区分	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		出納整理期間	
			金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率
公債費	223,064,824,000	収入額	31,273,382,941	14.1	70,208,637,363	31.7	65,316,239,818	29.5	51,933,200,450	23.5	2,605,025,712	1.2
		累計	31,273,382,941	14.1	101,482,020,304	45.8	166,798,260,122	75.4	218,731,460,572	98.8	221,336,486,284	100.0
母子寡婦福祉資金	450,455,000	収入額	88,769,753	22.2	20,413,054	5.1	24,891,033	6.2	259,965,025	64.9	6,592,992	1.6
		累計	88,769,753	22.2	109,182,807	27.3	134,073,840	33.5	394,038,865	98.4	400,631,857	100.0
小規模企業者等設備導入資金	24,176,387,000	収入額	2,449,847,254	7.9	14,811,625,000	47.7	13,690,398,571	44.1	211,937,268	0.7	△85,081,577	△0.3
		累計	2,449,847,254	7.9	17,261,472,254	55.5	30,951,870,825	99.6	31,163,808,093	100.3	31,078,726,516	100.0
農業改良資金	374,604,000	収入額	398,567,918	94.2	4,830,000	1.1	20,514,000	4.8	30,000	0.0	△858,893	△0.2
		累計	398,567,918	94.2	403,397,918	95.3	423,911,918	100.2	423,941,918	100.2	423,083,025	100.0
沿岸漁業改善資金	51,178,000	収入額	493,347,713	92.7	26,000,000	4.9	14,360,000	-	0	-	△1,715,320	△0.3
		累計	493,347,713	92.7	519,347,713	97.6	533,707,713	100.3	533,707,713	100.3	531,992,393	100.0
林業・木材産業改善資金	34,987,000	収入額	313,925,263	99.9	70,000	0.0	65,000	0.0	70,000	0.0	137,225	0.0
		累計	313,925,263	99.9	313,995,263	99.9	314,060,263	99.9	314,130,263	100.0	314,267,488	100.0
県有林	585,503,100	収入額	60,242,548	10.3	178,171,482	30.4	350,081,572	59.7	13,798,045	2.4	△16,149,337	-2.8
		累計	60,242,548	10.3	238,414,030	40.7	588,495,602	100.4	602,293,647	102.8	586,144,310	100.0
土地取得	1,694,906,000	収入額	25,663,452	1.5	1,785,003	0.1	2,314,275	0.1	1,665,878,601	98.2	9,283	0.0
		累計	25,663,452	1.5	27,448,455	1.6	29,762,730	1.8	1,695,641,331	100.0	1,695,650,614	100.0
土地区画整理事業	5,219,335,000	収入額	786,551,531	20.5	5,199,558	0.1	142,815,430	3.7	314,424,385	8.2	2,591,697,119	67.5
		累計	786,551,531	20.5	791,751,089	20.6	934,566,519	24.3	1,248,990,904	32.5	3,840,688,023	100.0
流域下水道事業	35,221,003,730	収入額	2,682,274,696	10.9	798,647,338	3.2	2,996,193,176	12.2	15,943,239,264	64.7	2,206,333,849	9.0
		累計	2,682,274,696	10.9	3,480,922,034	14.1	6,477,115,210	26.3	22,420,354,474	91.0	24,626,688,323	100.0
港湾整備事業	26,494,557,500	収入額	120,025,525	0.5	2,509,477,362	11.2	283,905,633	1.3	3,199,692,035	14.3	16,270,987,886	72.7
		累計	120,025,525	0.5	2,629,502,887	11.7	2,913,408,520	13.0	6,113,100,555	27.3	22,384,088,441	100.0
歳入合計	317,367,740,330	収入額	38,692,598,594	12.6	88,564,856,160	28.8	82,841,778,508	27.0	73,542,235,073	23.9	23,576,978,939	7.7
		累計	38,692,598,594	12.6	127,257,454,754	41.4	210,099,233,262	68.4	283,641,468,335	92.3	307,218,447,274	100.0

(注) 出納整理期間の「金額」は決算数字であり、「率」はその額に対する割合である。

(歳出)

会計名	予算現額	区分	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		出納整理期間	
			金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率
	円		円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
公債費	223,064,824,000	支出額	18,673,382,941	8.4	34,562,616,686	15.6	45,264,114,495	20.5	121,877,191,518	55.1	959,180,644	0.4
		累計	18,673,382,941	8.4	53,235,999,627	24.1	98,500,114,122	44.5	220,377,305,640	99.6	221,336,486,284	100.0
母子寡婦福祉資金	450,455,000	支出額	26,840,138	21.9	34,103,187	27.9	42,032,314	34.3	17,544,625	14.3	1,895,440	1.5
		累計	26,840,138	21.9	60,943,325	49.8	102,975,639	84.1	120,520,264	98.5	122,415,704	100.0
小規模企業者等設備導入資金	24,176,387,000	支出額	57,706,256	0.4	209,766,067	1.5	13,533,758,711	97.0	222,329,531	1.6	△65,498,469	△0.5
		累計	57,706,256	0.4	267,472,323	1.9	13,801,231,034	98.9	14,023,560,565	100.5	13,958,062,096	100.0
農業改良資金	374,604,000	支出額	28,174,258	9.5	39,884,177	13.5	260,396	0.1	157,375,627	53.2	70,174,365	23.7
		累計	28,174,258	9.5	68,058,435	23.0	68,318,831	23.1	225,694,458	76.3	295,868,823	100.0
沿岸漁業改善資金	51,178,000	支出額	0	0.0	10,000	2.1	25,700	5.3	16,000	3.3	429,631	89.3
		累計	0	0.0	10,000	2.1	35,700	7.4	51,700	10.7	481,331	100.0
林業・木材産業改善資金	34,987,000	支出額	0	-	114,610	3.3	0	0.0	3,133,040	91.4	181,343	5.3
		累計	0	-	114,610	3.3	114,610	3.3	3,247,650	94.7	3,428,993	100.0
県有林	585,503,100	支出額	15,422,101	3.1	33,690,360	6.8	359,151,490	72.9	61,927,316	12.6	22,265,164	4.5
		累計	15,422,101	3.1	49,112,461	10.0	408,263,951	82.9	470,191,267	95.5	492,456,431	100.0
土地取得	1,694,906,000	支出額	3,173,415	0.2	1,785,003	0.1	2,314,275	0.1	1,687,630,882	99.6	0	-
		累計	3,173,415	0.2	4,958,418	0.3	7,272,693	0.4	1,694,903,575	100.0	1,694,903,575	100.0
土地区画整理事業	5,219,335,000	支出額	1,997,767,543	55.0	298,484,133	8.2	460,762,532	12.7	693,756,039	19.1	180,498,527	5.0
		累計	1,997,767,543	55.0	2,296,251,676	63.2	2,757,014,208	75.9	3,450,770,247	95.0	3,631,268,774	100.0
流域下水道事業	35,221,003,730	支出額	1,364,243,707	6.8	3,196,575,808	16.0	4,319,348,603	21.6	4,576,215,384	22.9	6,541,476,731	32.7
		累計	1,364,243,707	6.8	4,560,819,515	22.8	8,880,168,118	44.4	13,456,383,502	67.3	19,997,860,233	100.0
港湾整備事業	26,494,557,500	支出額	169,679,777	1.1	2,735,945,393	17.3	659,356,759	4.2	10,245,029,390	64.7	2,033,584,208	12.8
		累計	169,679,777	1.1	2,905,625,170	18.3	3,564,981,929	22.5	13,810,011,319	87.2	15,843,595,527	100.0
歳出合計	317,367,740,330	支出額	22,336,390,136	8.1	41,112,975,424	14.8	64,641,125,275	23.3	139,542,149,352	50.3	9,744,187,584	3.5
		累計	22,336,390,136	8.1	63,449,365,560	22.9	128,090,490,835	46.2	267,632,640,187	96.5	277,376,827,771	100.0

(注) 出納整理期間の「金額」は決算数字であり、「率」はその額に対する割合である。

(3) 財産等

ア 公有財産

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行 政 財 産	20,367,706.56 m ²	38,455.73 m ²	20,406,162.29 m ²
	普 通 財 産	2,943,464.29 m ²	24,810.23 m ²	2,968,274.52 m ²
	土地取得特別会計財産	108,700.32 m ²	△ 85,919.30 m ²	22,781.02 m ²
	山 林	61,459,619.42 m ²	7,482.51 m ²	61,467,101.93 m ²
	計	84,879,490.59 m ²	△ 15,170.83 m ²	84,864,319.76 m ²
立 木 (推定蓄積量)	所 有 林	1,152,349.63 m ³	38,270.37 m ³	1,190,620.00 m ³
	分 収 林	1,426,278.00 m ³	53,036.00 m ³	1,479,314.00 m ³
	計	2,578,627.63 m ³	91,306.37 m ³	2,669,934.00 m ³
建 物	行 政 財 産	2,698,521.54 m ²	5,533.57 m ²	2,704,055.11 m ²
	普 通 財 産	110,248.03 m ²	8,996.52 m ²	119,244.55 m ²
	計	2,808,769.57 m ²	14,530.09 m ²	2,823,299.66 m ²

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
動 産	船 舶	6 隻	△ 1 隻	5 隻
		1,713.00 総ト	△ 450.00 総ト	1,263.00 総ト
	航 空 機	1 機	1 機	2 機
物 権	地 上 権	72,033,782.24 m ²	716,738.00 m ²	72,750,520.24 m ²
無 体 財 産 権	特 許 権	30 件	5 件	35 件
	実 用 新 案 権	1 件	0 件	1 件
	育 成 者 権	19 件	△ 2 件	17 件
	著 作 権	5 件	0 件	5 件
	商 標 権	11 件	△ 1 件	10 件
有 価 証 券	株 券	2,338,220 千円	0 千円	2,338,220 千円
出 資 に よ る 利 権	出 資 証 券	4,557,493 千円	△ 176,500 千円	4,380,993 千円
	出 資 に よ る 権 利	45,959,999 千円	80,580 千円	46,040,579 千円

イ 重要物品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
機 械 器 具 等	3,247 個	618 個	3,865 個
船 舶	22 隻	△ 2 隻	20 隻
車 両	1,467 台	45 台	1,512 台
動 物	0 匹	0 匹	0 匹
合 計	4,736	661	5,397

ウ 債 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	38,403,464,277 円	11,212,881,110 円	49,616,345,387 円

(貸付金の内訳)

名 称	前年度末現在高 (円)	決算年度中増減高 (円)	決算年度末現在高 (円)
一般公共施設整備事業貸付金	4,689,479,959	△ 1,188,512,588	3,500,967,371
過疎地域振興事業資金貸付金	454,234,307	△ 132,924,506	321,309,801
辺地振興事業資金貸付金	9,094,085	△ 4,740,490	4,353,595
公営企業安定化資金貸付金	514,740,000	△ 52,260,000	462,480,000
地域総合整備資金貸付金	80,000,000	△ 80,000,000	0
災害援護資金貸付金	62,393,833	8,584,275,043	8,646,668,876
看護学生修学資金貸付金	1,494,769,203	1,089,860	1,495,859,063
医学生修学資金等貸付金	446,400,000	98,400,000	544,800,000
介護福祉士等修学資金貸付金	93,779,574	1,710,356	95,489,930
介護保険財政安定化基金貸付金	68,799,000	△ 11,415,000	57,384,000
母子寡婦福祉資金貸付金	640,076,063	△ 5,985,650	634,090,413
保険財政自立支援事業貸付金	260,000,000	△ 76,000,000	184,000,000
小規模企業者等設備導入資金貸付金	425,008,000	△ 88,829,441	336,178,559
中小企業高度化資金貸付金	3,324,911,086	△ 358,568,000	2,966,343,086
機械類貸与資金貸付金	945,474,800	△ 218,630,800	726,844,000
新成長産業進出機械類等貸与資金貸付金	295,960,000	△ 125,960,000	170,000,000
企業振興投資育成事業資金貸付金	180,500,000	0	180,500,000
小規模企業者等設備貸与資金貸付金	538,259,600	△ 33,853,000	504,406,600
宮城・仙台富県チャレンジ応援基金貸付金	10,000,000	0	10,000,000

名 称	前年度末現在高 (円)	決算年度中増減高 (円)	決算年度末現在高 (円)
自動車関連産業支援機械類貸与貸付金	60,000,000	0	60,000,000
ベンチャー育成ファンド出資金貸付事業貸付金	349,999,581	0	349,999,581
被災中小企業施設・施設整備支援事業管理事業貸付金	0	134,000,000	134,000,000
工場立地基盤整備事業貸付金	0	400,000,000	400,000,000
沿岸漁業改善資金貸付金	362,135,000	△ 80,580,000	281,555,000
林業・木材産業改善資金貸付金	178,291,000	△ 18,588,000	159,703,000
農業改良資金貸付金	377,870,822	△ 3,991,000	373,879,822
農業生産法人出資育成事業資金貸付金	3,000,000	△ 600,000	2,400,000
就農支援資金貸付金	388,090,878	△ 46,909,094	341,181,784
宮城県農業公社退職手当資金貸付金	0	129,975,000	129,975,000
津波被害土地改良区債償還支援事業貸付金	0	17,971,323	17,971,323
林業公社貸付金	11,704,541,000	245,853,000	11,950,394,000
県産材産地体制整備促進事業貸付金	271,897,784	△ 243,707	271,654,077
地域ブランド材促進事業補助金により取得した機械施設等の処分に伴う補助金相当額貸付金	0	27,214,804	27,214,804
フェリー埠頭建設資金貸付金	75,460,000	234,455,000	309,915,000
仙台空港新旅客ターミナルビル建設資金貸付金	1,500,000,000	0	1,500,000,000
土地区画整理組合事業資金貸付金	727,227,702	△ 50,000,000	677,227,702
仙台空港アクセス鉄道整備資金貸付金	7,859,000,000	0	7,859,000,000
仙台空港旅客ターミナル災害復旧資金貸付金	0	3,920,000,000	3,920,000,000
高等学校定時制通信制課程修学資金貸付金	12,071,000	△ 3,472,000	8,599,000
合 計	38,403,464,277	11,212,881,110	49,616,345,387

工 基 金

項 目		前年度末現在高 (円)	決算年度中増減高 (円)	決算年度末現在高 (円)
財 政 調 整 基 金	現 金	10,204,721,212	7,456,448,505	17,661,169,717
県 債 管 理 基 金	計	34,939,422,538	16,172,612,766	51,112,035,304
	有 価 証 券	1,691,233,000	△ 994,133,000	697,100,000
	現 金	17,446,840,267	20,566,776,417	38,013,616,684
	繰 入 運 用	15,801,349,271	△ 3,400,030,651	12,401,318,620
地 域 整 備 推 進 基 金	現 金	4,657,104,013	6,325,732,925	10,982,836,938
国 際 化 基 盤 整 備 推 進 基 金	現 金	53,788,383	△ 53,788,383	0
東 日 本 大 震 災 復 興 基 金	現 金	0	37,757,589,504	37,757,589,504
東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 基 金	現 金	0	7,425,488,000	7,425,488,000
土 地 基 金	計	15,236,224,112	△ 4,761,993,661	10,474,230,451
	現 金	5,383,336,543	323,493,531	5,706,830,074
	貸 付 金	3,154,555,505	△ 439,105,505	2,715,450,000
	土 地	122,725.15㎡	△ 106,430.48㎡	16,294.67㎡
		(6,698,332,064)	(△ 4,646,381,687)	(2,051,950,377)
県 庁 舎 建 設 基 金	現 金	530	0	530
地 域 活 性 化 基 金	現 金	274,833,000	△ 137,207,626	137,625,374
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	現 金	0	288,299,000	288,299,000
地 域 環 境 保 全 基 金	計	416,836,557	△ 16,454,205	400,382,352
	有 価 証 券	379,723,788	△ 99,950,000	279,773,788
	現 金	37,112,769	83,495,795	120,608,564
地 域 環 境 保 全 特 別 基 金	現 金	271,029,493	13,848,857,914	14,119,887,407
環 境 創 造 基 金	現 金	0	246,272,126	246,272,126
産 業 廃 棄 物 税 基 金	現 金	768,353,178	288,774,791	1,057,127,969
文 化 振 興 基 金	現 金	28,900,999	24,757,036	53,658,035
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	現 金	362,630,054	△ 146,670,123	215,959,931
新 し い 公 共 支 援 資 金	現 金	157,000,000	180,160,305	337,160,305
災 害 救 助 基 金	現 金	1,978,880,732	2,729,288	1,981,610,020
医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金	現 金	2,801,277,644	249,420,767	3,050,698,411
地 域 医 療 再 生 臨 時 特 例 基 金	現 金	5,872,000,262	50,285,173,696	56,157,173,958

項 目		前年度末現在高 (円)	決算年度中増減高 (円)	決算年度末現在高 (円)
社 会 福 祉 基 金	計	100,868,881	△ 87,944,316	12,924,565
	有 価 証 券	77,688,000	△ 77,688,000	0
	現 金	23,180,881	△ 10,256,316	12,924,565
介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金	現 金	4,415,074,029	3,597,237,043	8,012,311,072
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	現 金	3,750,379,491	16,892,749	3,767,272,240
介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金	現 金	4,677,334,636	△ 3,465,852,120	1,211,482,516
障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	現 金	2,998,333,422	△ 833,750,006	2,164,583,416
社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 臨 時 特 例 基 金	現 金	775,749,911	△ 324,432,721	451,317,190
自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	現 金	140,470,536	185,596,131	326,066,667
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	現 金	458,628,542	76,671,555	535,300,097
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	現 金	2,680,756,727	895,036,723	3,575,793,450
子 宮 頸 がん 等 ワ ク チ ン 接 種 緊 急 促 進 臨 時 特 例 基 金	現 金	2,033,942,000	611,824,254	2,645,766,254
妊 婦 健 康 診 査 臨 時 特 例 基 金	現 金	708,419,675	△ 148,326,842	560,092,833
子 育 て 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	現 金	4,742,943,429	3,681,242,738	8,424,186,167
東 日 本 大 震 災 み や ぎ こ ど も 育 英 基 金	現 金	0	2,814,067,023	2,814,067,023
富 県 宮 城 推 進 基 金	現 金	6,940,268,950	1,305,936,231	8,246,205,181
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	計	586,315,098	552,605	586,867,703
	現 金	412,792,348	40,837,605	453,629,953
	貸 付 金	173,522,750	△ 40,285,000	133,237,750
ふ る さ と 雇 用 再 生 特 別 基 金	現 金	2,800,396,000	△ 2,800,396,000	0
緊 急 雇 用 創 出 事 業 臨 時 特 例 基 金	現 金	8,062,370,735	81,498,891,513	89,561,262,248
中 山 間 地 域 等 農 村 活 性 化 基 金	計	674,524,853	2,831,000	677,355,853
	有 価 証 券	659,772,000	△ 84,000	659,688,000
	現 金	14,752,853	2,915,000	17,667,853
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	計	773,000,517	△ 150,179,582	622,820,935
	有 価 証 券	668,199,000	△ 298,620,000	369,579,000
	現 金	104,801,517	148,440,418	253,241,935
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	現 金	76,042,383	△ 24,914,723	51,127,660
森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金	現 金	749,568,279	1,356,852,056	2,106,420,335
県 有 林 基 金	計	204,498,894	△ 74,908,000	129,590,894
	有 価 証 券	8,086,050	0	8,086,050
	現 金	196,412,844	△ 74,908,000	121,504,844
宮 城 み ど り の 基 金	現 金	15,439,383	2,204,230	17,643,613

項 目		前年度末現在高 (円)	決算年度中増減高 (円)	決算年度末現在高 (円)
高等学校等育英奨学資金貸付基金	計	3,892,756,803	2,171,923,657	6,064,680,460
	現金	700,082,479	30,331,005	730,413,484
	貸付金	3,192,674,324	2,141,592,652	5,334,266,976
高等学校授業料減免事業等支援臨時特例基金	現金	439,747,627	17,813,842,643	18,253,590,270
美術品取得基金	計	2,122,782,262	1,523,126	2,124,305,388
	現金	119,121,282	23,523,126	142,644,408
	繰入運用	164,284,500	△ 22,000,000	142,284,500
	美術品	856点	0点	856点
	(1,839,376,480)	(0)	(1,839,376,480)	
スポーツ振興基金	計	323,793,761	△ 46,264,262	277,529,499
	有価証券	125,974,800	0	125,974,800
	現金	197,818,961	△ 46,264,262	151,554,699
国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会記念基金	現金	180,860,977	△ 8,429,073	172,431,904
合 計	計	133,348,270,508	243,503,930,257	376,852,200,765
	有価証券	3,610,676,638	△ 1,470,475,000	2,140,201,638
	現金	98,713,498,976	251,380,615,448	350,094,114,424
	貸付金	6,520,752,579	1,662,202,147	8,182,954,726
	繰入運用	15,965,633,771	△ 3,422,030,651	12,543,603,120
	土地	122,725.15㎡	△ 106,430.48㎡	16,294.67㎡
	(6,698,332,064)	(△ 4,646,381,687)	(2,051,950,377)	
	美術品	856点	0点	856点
(1,839,376,480)	(0)	(1,839,376,480)		

(注)各基金における()書は取得金額を示した。

なお、出納整理期間中に積み立て(戻し入れ)た地域整備推進基金32,317,498,000円、社会福祉基金3,277,930円、宮城みどりの基金200,000円、スポーツ振興基金62,287,684円、産業廃棄物税基金7,452,381円、障害者自立支援対策臨時特例基金282,070,036円、富県宮城推進基金113,876,522円、高等学校等育英奨学資金貸付基金1,640,000円、妊婦健康診査臨時特例基金114,221,298円、子育て支援対策臨時特例基金243,823,900円、緊急雇用創出事業臨時特例基金2,918,559,401円、自殺対策緊急強化基金14,272,147円、地域環境保全特別基金26,133,950円、介護基盤緊急整備等臨時特例基金1,729,000円、介護職員処遇改善等臨時特例基金481,776,918円、社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金1,537,000円、高等学校授業料減免事業等支援臨時特例基金593,502,000円、地域医療再生臨時特例基金1,527,630,800円、地域活性化基金11,059,000円、新しい公共支援基金10,537,874円、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金79,309,000円、環境創造基金392,487,778円、東日本大震災復興基金3,208,156,653円、東日本大震災みやぎ子ども育英基金93,487,000円及び東日本大震災復興交付金基金5,917,000円は上記金額に含まれていない。

また、出納整理期間中に取り崩した高等学校等育英奨学資金貸付基金2,940,000円、介護基盤緊急整備等臨時特例基金794,444,941円、高等学校授業料減免事業等支援臨時特例基金2,573,310,007円、地域医療再生臨時特例基金1,865,462,122円、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金1,465,029,000円及び東日本大震災復興交付金基金3,000,000円も上記の金額に含まれていない。

才 債務保証及び損失補償

区 分	決算年度末現在高	事 業 名	摘 要
債 務 保 証	11,340,699,826 千円	地方債共同発行連帯債務保証 外	
損 失 補 償	70,624,104 千円	宮城県住宅供給公社事業資金損失補償 外	

力 県 債

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
一 般 会 計 ・ 公 債 費 特 別 会 計	公 共 事 業 等 債	432,861,143,806	19,067,200,000	26,830,994,069	425,097,349,737
	一 般 単 独 事 業 債	445,212,833,514	18,028,300,000	29,049,771,168	434,191,362,346
	公 営 住 宅 建 設 事 業 債	8,114,439,262	3,000,000	923,699,632	7,193,739,630
	義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	1,520,106,019	0	155,993,647	1,364,112,372
	災 害 復 旧 事 業 債	10,232,974,373	170,400,000	3,120,746,194	7,282,628,179
	(単 独 災 害 復 旧 事 業 債)	(2,135,163,917)	(93,200,000)	(1,520,190,239)	(708,173,678)
	(補 助 災 害 復 旧 事 業 債)	(8,097,810,456)	(77,200,000)	(1,600,555,955)	(6,574,454,501)
	新 産 業 都 市 等 建 設 事 業 債	19,436,462,278	0	1,436,998,764	17,999,463,514
	厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	2,640,997,761	0	699,654,277	1,941,343,484
	教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	10,668,451,068	1,532,500,000	8,316,418	12,192,634,650
	社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	1,259,855,163	0	86,448,504	1,173,406,659
	減 収 補 て ん 債	57,617,250,000	0	1,440,160,000	56,177,090,000
	上 水 道 事 業 出 資 債	18,485,778,394	0	1,549,351,975	16,936,426,419
	工 業 用 水 道 事 業 出 資 債	2,076,651,141	0	161,186,012	1,915,465,129
	観 光 そ の 他 事 業 債	199,220,000	0	15,240,000	183,980,000
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 債	1,918,716,502	0	98,425,317	1,820,291,185
	病 院 事 業 債 (一 般 会 計 分)	21,035,323,666	342,000,000	1,806,044,475	19,571,279,191
	都 市 高 速 鉄 道 事 業 債	12,477,146,000	0	472,222,000	12,004,924,000
	臨 時 財 政 特 例 債	4,156,394,346	0	1,558,971,648	2,597,422,698
減 税 補 て ん 債	43,607,544,000	0	1,853,369,000	41,754,175,000	

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高	
			増	減		
一 般 会 計 ・ 公 債 費 特 別 会 計	臨 時 税 収 補 て ん 債	5,194,083,077	0	529,424,897	4,664,658,180	
	臨 時 財 政 対 策 債	344,658,179,044	64,213,000,000	4,221,010,801	404,650,168,243	
	調 整 債	4,173,945,448	0	73,127,272	4,100,818,176	
	財 政 健 全 化 債	12,619,440,000	0	450,820,000	12,168,620,000	
	地 域 再 生 事 業 債	12,370,884,000	0	422,684,000	11,948,200,000	
	行 政 改 革 推 進 債	15,587,060,000	2,700,000	0	15,589,760,000	
	行 政 改 革 等 推 進 債	4,643,340,000	0	0	4,643,340,000	
	退 職 手 当 債	29,059,800,000	0	0	29,059,800,000	
	財 源 対 策 債	8,684,691,189	59,500,000	423,875,461	8,320,315,728	
	借 換 債	0	90,700,000,000	90,700,000,000	0	
	国 の 予 算 等 貸 付 金 債	4,485,890,514	9,318,978,708	79,426,795	13,725,442,427	
	小 計	1,534,998,600,565	203,437,578,708	168,167,962,326	1,570,268,216,947	
	特 別 会 計	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 債	337,864,563	179,589,000	27,791,446	489,662,117
		中 小 企 業 高 度 化 資 金 債	6,683,382,000	28,024,148,000	309,320,000	34,398,210,000
県 有 林 整 備 債		3,175,345,601	0	225,015,728	2,950,329,873	
土 地 区 画 整 理 事 業 債		7,417,703,332	40,700,000	2,604,905,747	4,853,497,585	
流 域 下 水 道 事 業 債		26,907,885,594	707,700,000	1,763,862,950	25,851,722,644	
港 湾 整 備 事 業 債		62,383,166,025	3,763,615,000	11,977,033,389	54,169,747,636	
小 計		106,905,347,115	32,715,752,000	16,907,929,260	122,713,169,855	
合 計		1,641,903,947,680	236,153,330,708	185,075,891,586	1,692,981,386,802	

(注)病院事業債（一般会計分）前年度末残高には、病院事業会計を平成23年3月31日で廃止したことに伴い、企業債（病院事業債）の未償還残高11,376,834,802円が含まれている。

宮城県基金運用状況審査意見書

Ⅱ 宮城県基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

平成24年7月11日審査に付された平成23年度の基金運用状況審査の対象は、次のとおりである。

- (1) 土地基金
- (2) 企業立地資金貸付基金
- (3) 美術品取得基金
- (4) 高等学校等育英奨学資金貸付基金

2 審査の方法

各基金の運用状況について、基金は設置の目的に沿い適正に管理及び運営がなされているか、計数は正確であるかなどに主眼を置き、対象機関から必要な資料の提出と説明を求め、既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果を参照し、慎重に審査を行った。

3 運 用 の 概 要

(1) 土地基金

区 分	前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高				決 算 年 度 末 現 在 高 (平成24年3月31日現在)	
			増		減			
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
現金（銀行預金）	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円
		5,383,336,543		5,116,109,192		4,792,615,661		5,706,830,074
貸 付 金		3,154,555,505		0		439,105,505		2,715,450,000
土 地	122,725.15	6,698,332,064	0.00	0	106,430.48	4,646,381,687	16,294.67	2,051,950,377
計	122,725.15	15,236,224,112	0.00	5,116,109,192	106,430.48	9,878,102,853	16,294.67	10,474,230,451

(2) 企業立地資金貸付基金

区 分	前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高				決 算 年 度 末 現 在 高 (平成24年3月31日現在)	
			増		減			
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
現金（銀行預金）	件	円	件	円	件	円	件	円
		412,792,348		40,837,605		0		453,629,953
貸 付 金	7	173,522,750		0	1	40,285,000	6	133,237,750
計	7	586,315,098	0	40,837,605	1	40,285,000	6	586,867,703

(3) 美術品取得基金

区 分	前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高				決 算 年 度 末 現 在 高 (平成24年3月31日現在)	
			増		減			
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
現金（銀行預金）	点	円 119,121,282	点	円 23,523,126	点	円 0	点	円 142,644,408
繰入運用		164,284,500		0		22,000,000		142,284,500
美術品	856	1,839,376,480		0		0	856	1,839,376,480
計	856	2,122,782,262	0	23,523,126	0	22,000,000	856	2,124,305,388

(4) 高等学校等育英奨学資金貸付基金

区 分	前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高				決 算 年 度 末 現 在 高 (平成24年3月31日現在)	
			増		減			
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
現金（銀行預金）	人	円 700,082,479	人	円 1,313,327,005	人	円 1,282,996,000	人	円 730,413,484
貸付金	5,396	3,192,674,324	7,162	2,203,996,000	52	62,403,348	12,506	5,334,266,976
計	5,396	3,892,756,803	7,162	3,517,323,005	52	1,345,399,348	12,506	6,064,680,460

4 審査の結果及び意見

各基金の審査の結果、基金は設置の目的に沿い、適正に管理及び運営がなされており、また、計数は正確であると認められた。なお、土地基金において、取得後相当期間経過する土地が認められたので、有効な活用方策を早急に検討されたい。

5 運 用 状 況 資 料

(1) 土地基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現金（銀行預金）	円 5,383,336,543	円 5,116,109,192	円 4,792,615,661	円 5,706,830,074
貸 付 金	3,154,555,505	0	439,105,505	2,715,450,000
土 地	122,725.15㎡	0.00㎡	106,430.48㎡	16,294.67㎡
	6,698,332,064	0	4,646,381,687	2,051,950,377
計	15,236,224,112	5,116,109,192	9,878,102,853	10,474,230,451

注 現金の増には土地引渡収入，財産貸付収入，基金預金利子等が含まれ，減には土地取得未払金支払が含まれる。

(土 地 増 減 の 内 訳)

区 分	土 地 取 得 (増)		一 般 会 計 へ 売 払 (減)	
	地 積	金 額	地 積	金 額
県庁周辺整備事業	㎡	円	㎡	円
			907.40	1,312,700,775
鳴子町吹上地区観光施設			23,042.17	260,376,521
勾当台会館周辺整備事業			246.32	376,574,000
仙台港背後地区画整理 (インターチェンジ用地)			3,015.53	282,032,356
仙台空港周辺緑地整備事業			57,113.82	878,416,066
杉ヶ袋南地区緑地公園整備			20,745.88	1,241,560,838
国際空港関連道路整備			1,359.36	294,721,131
計	0.00	0	106,430.48	4,646,381,687

(2) 企業立地資金貸付基金

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現金（銀行預金）	円 412,792,348	円 40,837,605	円 0	円 453,629,953
貸 付 金	173,522,750	0	40,285,000	133,237,750
計	586,315,098	40,837,605	40,285,000	586,867,703

(貸付金増減の推移)

区 分	前 年 度 末 現 在 高		貸 付 (増)		償 還 (減)		決 算 年 度 末 現 在 高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成14年度	10	円 154,016,250	1	円 10,000,000	0	円 28,965,500	11	円 135,050,750
平成15年度	11	135,050,750	1	20,000,000	5	62,352,000	7	92,698,750
平成16年度	7	92,698,750	3	267,500,000	2	17,091,500	8	343,107,250
平成17年度	8	343,107,250	0	0	0	11,400,500	8	331,706,750
平成18年度	8	331,706,750	1	50,000,000	1	18,952,500	8	362,754,250
平成19年度	8	362,754,250	0	0	0	48,817,500	8	313,936,750
平成20年度	8	313,936,750	1	17,750,000	1	37,784,750	8	293,902,000
平成21年度	8	293,902,000	1	17,500,000	0	57,250,750	9	254,151,250
平成22年度	9	254,151,250	0	0	2	80,628,500	7	173,522,750
平成23年度	7	173,522,750	0	0	1	40,285,000	6	133,237,750

注 「貸付（増）」、「償還（減）」の件数欄の数量は、決算年度中の新規貸付、完済の件数を表す。

(3) 美術品取得基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現金 (銀行預金)	119, 121, 282 円	23, 523, 126 円	0 円	142, 644, 408 円
繰 入 運 用	164, 284, 500	0	22, 000, 000	142, 284, 500
美 術 品	1, 839, 376, 480	0	0	1, 839, 376, 480
計	2, 122, 782, 262	23, 523, 126	22, 000, 000	2, 124, 305, 388

(美術品増減の内訳)

区 分	前 年 度 末 現 在 高		取 得 (増)		一般会計へ売却 (減)		決 算 年 度 末 現 在 高	
	点 数	金 額	点 数	金 額	点 数	金 額	点 数	金 額
絵 画	81 点	570, 413, 330 円					81 点	570, 413, 330 円
版 画	282	145, 290, 620					282	145, 290, 620
彫 刻	33	465, 839, 530					33	465, 839, 530
写 真	282	25, 264, 000					282	25, 264, 000
素 描	117	338, 273, 000					117	338, 273, 000
日 本 画	42	280, 710, 000					42	280, 710, 000
工 芸	19	13, 586, 000					19	13, 586, 000
計	856	1, 839, 376, 480	0	0	0	0	856	1, 839, 376, 480

(4) 高等学校等育英奨学資金貸付基金

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現金（銀行預金）	円 700,082,479	円 1,313,327,005	円 1,282,996,000	円 730,413,484
貸 付 金	3,192,674,324	2,203,996,000	62,403,348	5,334,266,976
計	3,892,756,803	3,517,323,005	1,345,399,348	6,064,680,460

(貸付金増減の内訳)

区 分	前年度末現在高		貸 付 (増)		償 還 (減)		決 算 年 度 末 現 在 高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成17年度	人 0	円 0	人 745	円 199,692,000	人 1	円 207,000	人 744	円 199,485,000
平成18年度	744	199,485,000	845	422,301,000	2	982,497	1,587	620,803,503
平成19年度	1,587	620,803,503	960	673,307,000	22	11,652,155	2,525	1,282,458,348
平成20年度	2,525	1,282,458,348	997	694,181,000	31	33,551,444	3,491	1,943,087,904
平成21年度	3,491	1,943,087,904	1,062	743,075,000	19	82,385,339	4,534	2,603,777,565
平成22年度	4,534	2,603,777,565	924	719,035,000	62	130,138,241	5,396	3,192,674,324
平成23年度	5,396	3,192,674,324	7,162	2,203,996,000	52	62,403,348	12,506	5,334,266,976

注 「貸付（増）」、「償還（減）」の件数欄の数量は、決算年度中の新規貸付、完済の件数を表す。

宮城県健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

宮 監 委 第 5 1 号

平成 2 4 年 9 月 1 0 日

宮城県知事 村 井 嘉 浩 殿

宮城県監査委員	安	藤	俊	威
宮城県監査委員	菅	間		進
宮城県監査委員	遊	佐	勘	左衛門
宮城県監査委員	工	藤	鏡	子

平成 2 3 年度宮城県健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 2 2 条第 1 項の規定により審査に付された平成 2 3 年度宮城県健全化判断比率及び資金不足比率について、次のとおり意見書を提出します。

Ⅲ 宮城県健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

1 審 査 の 対 象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に定める，平成23年度決算に係る実質赤字比率，連結実質赤字比率，実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。），資金不足比率並びにこれらの算定の基礎となる事項を記載した書類を審査の対象とした。

2 審 査 の 方 法

健全化判断比率及び資金不足比率の審査は，知事から提出された健全化判断比率及び資金不足比率の算定は正確か，その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかの主眼を置き，決算諸表等証拠書類との照合等を行うとともに，関係部局から説明を聴取するなどの方法により実施した。

3 審査の結果及び意見

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率の算定の基礎となる事項を記載した書類は適正に作成されており、当該書類に基づく健全化判断比率及び資金不足比率は適正に算定されているものと認められた。

今回算定された比率は下記のとおりであり、健全化判断比率は早期健全化基準を下回っている。また、資金不足比率については、各公営企業会計のいずれも資金の不足額がないことから算定されないが、これらは「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定める措置が発動されないことを示したものであり、財政上問題がないことを表したものでないことに留意する必要がある。

平成23年度は、実質公債費比率が15.5%と前年度より高くなっており、平成20年度の14.7%から毎年度漸増していることから、今後の推移には十分留意する必要がある。また、将来負担比率については前年度より低下しているとはいえ、なお高い水準で推移している。

このような中で、今後東日本大震災からの復旧・復興に向けた膨大な財源が必要となり、本県財政はこれまでにないほどの極めて厳しい状況に直面せざるを得ない。したがって、全庁一丸となって、財政再生団体に転落しないという不退転の決意をもって、財政運営に努められたい。

記

(1) 実質赤字比率

平成23年度の実質赤字比率は、一般会計等において実質赤字額がないことから、算定されない。

(2) 連結実質赤字比率

平成23年度の連結実質赤字比率は、全会計において実質赤字額又は資金不足額がないことから、算定されない。

(3) 実質公債費比率（早期健全化基準：25%）

平成23年度の実質公債費比率は15.5%となっており、前年度より0.4ポイント上昇している。

(4) 将来負担比率（早期健全化基準：400%）

平成23年度の将来負担比率は253.8%となっており、前年度より0.7ポイント低下している。

(5) 資金不足比率

平成23年度の資金不足比率は、各公営企業会計のいずれも資金の不足額がないことから、算定されない。

(単位：%)

健全化判断比率	平成23年度	平成22年度	(参考) 早期健全化基準	(参考) 財政再生基準
①実質赤字比率	—	—	3.75	5.00
②連結実質赤字比率	—	—	8.75	15.00
③実質公債費比率	15.5	15.1	25.0	35.0
④将来負担比率	253.8	254.5	400.0	
資金不足比率	平成23年度	平成22年度	経営健全化基準	
①水道用水供給事業会計	—	—	20.0	
②工業用水道事業会計	—	—		
③地域整備事業会計	—	—		
④流域下水道事業特別会計	—	—		
⑤港湾整備事業特別会計	—	—		

(注1) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質赤字及び連結実質赤字が生じていないため「—」で表示している。

(注2) 資金不足比率は、各会計において資金不足が生じていないため「—」で表示している。

(注3) 早期健全化基準とは、地方公共団体が財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準として定められた数値である。

(注4) 財政再生基準とは、地方公共団体が財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準として定められた数値である。

(注5) 経営健全化基準とは、地方公共団体が自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準として、定められた数値である。

(参考)

1 比率の算定方法

(1) 実質赤字比率とは、一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。

① 算定式

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

② 実質赤字額 : 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

繰上充用額 : 歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額

支払繰延額 : 実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額

事業繰越額 : 実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額

(2) 連結実質赤字比率とは、全会計を対象とした実質赤字額 (又は資金の不足額) の標準財政規模に対する比率である。

① 算定式

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

② 連結実質赤字額 : イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額

イ 一般会計及び公営企業 (地方公営企業法適用企業・非適用企業) 以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額

ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額

ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額

ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

(3) 実質公債費比率とは、一般会計等において負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である。

① 算定式

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{(\text{3ヶ年平均}) \cdot \text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

② 準元利償還金：イからホまでの合計額

- イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ホ 一時借入金の利子

(4) 将来負担比率とは、一般会計等において将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。

① 算定式

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

② 将来負担額：イからチまでの合計額

- イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
- ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
- ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
(本県における「ヘ」該当法人)
宮城県土地開発公社、宮城県道路公社、(地独)宮城県立こども病院、公立大学法人宮城大学、(地独)宮城県立病院機構、(社)宮城県農業公社、(財)みやぎ産業振興機構、宮城県住宅供給公社、宮城県土地改良事業団体連合会、(財)宮城県フェリー埠頭公社、(社)宮城県林業公社、宮城県信用保証協会、宮城県漁業信用基金協会
- ト 連結実質赤字額
- チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

(将来負担額から控除されるもの)

- リ 充当可能基金額：イからへまでの償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金
- ヌ 特定財源見込額
- ル 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

(5) 資金不足比率とは、公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率である。

① 算定式

$$\text{公営企業における資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

- ② 資金の不足額：一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業会計ごとに算定した額
- 事業の規模：料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額

2 対象とした会計名

(1) 一般会計等

- ① 一般会計
- ② 公債費特別会計
- ③ 母子寡婦福祉資金特別会計
- ④ 小規模企業者等設備導入資金特別会計
- ⑤ 農業改良資金特別会計
- ⑥ 沿岸漁業改善資金特別会計
- ⑦ 林業・木材産業改善資金特別会計
- ⑧ 県有林特別会計
- ⑨ 土地取得特別会計
- ⑩ 土地区画整理事業特別会計

(2) 公営企業会計

(地方公営企業法適用企業)

- ① 水道用水供給事業会計
- ② 工業用水道事業会計
- ③ 地域整備事業会計

(地方公営企業法非適用企業)

- ④ 流域下水道事業特別会計
- ⑤ 港湾整備事業特別会計

(将来負担額から控除されるもの)

- リ 充当可能基金額：イからへまでの償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金
- ヌ 特定財源見込額
- ル 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

(5) 資金不足比率とは、公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率である。

① 算定式

$$\text{公営企業における資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

- ② 資金の不足額：一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業会計ごとに算定した額
- 事業の規模：料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額

2 対象とした会計名

(1) 一般会計等

- ① 一般会計
- ② 公債費特別会計
- ③ 母子寡婦福祉資金特別会計
- ④ 小規模企業者等設備導入資金特別会計
- ⑤ 農業改良資金特別会計
- ⑥ 沿岸漁業改善資金特別会計
- ⑦ 林業・木材産業改善資金特別会計
- ⑧ 県有林特別会計
- ⑨ 土地取得特別会計
- ⑩ 土地区画整理事業特別会計

(2) 公営企業会計

(地方公営企業法適用企業)

- ① 水道用水供給事業会計
- ② 工業用水道事業会計
- ③ 地域整備事業会計

(地方公営企業法非適用企業)

- ④ 流域下水道事業特別会計
- ⑤ 港湾整備事業特別会計